

フィジー共和国
南南協力実施能力強化プロジェクト
詳細計画策定調査報告書

平成 26 年 5 月
(2014 年)

独立行政法人国際協力機構
フィジー事務所

フジ事
J R
14-001

フィジー共和国
南南協力実施能力強化プロジェクト
詳細計画策定調査報告書

平成 26 年 5 月
(2014 年)

独立行政法人国際協力機構
フィジー事務所

序 文

日本政府は、フィジー共和国（以下、「フィジー」と記す）政府からの要請に基づき、フィジーにおける南南協力の制度構築と南南協力を実施するための能力強化を目的とした技術協力を採択し、独立行政法人国際協力機構（JICA）がこの協力を実施することとしました。

JICA は、2012 年 11 月にフィジー事務所・深瀬豊次長を団長とする詳細計画策定調査団を派遣し、フィジー側と要請内容の背景、南南協力に関する現状と課題及び協力実施体制などプロジェクト実施に係る情報の整理、またプロジェクトの詳細計画に関する協議を行いました。

その後、JICA フィジー事務所次長とフィジー人事委員会次官は、本プロジェクトにおいて双方がとるべき措置等について協議し、その結果を討議議事録（R/D）に取りまとめ、2013 年 2 月 15 日に R/D の署名・交換を行いました。これにより「南南協力実施能力強化プロジェクト」が 3 年間にわたって実施されることになりました。

本報告書は、各種現地調査・協議の結果について取りまとめたものです。本報告書が今後の協力の更なる発展の指針となるとともに、本技術協力プロジェクトにより達成される成果が、同国の一層の発展に資することを期待いたします。

終わりに、本調査にご協力とご支援をくださった両国の関係者の皆様に、心から感謝の意を表します。

平成 26 年 5 月

独立行政法人国際協力機構

フィジー事務所長 吉新 主門

目 次

序 文

目 次

地 図

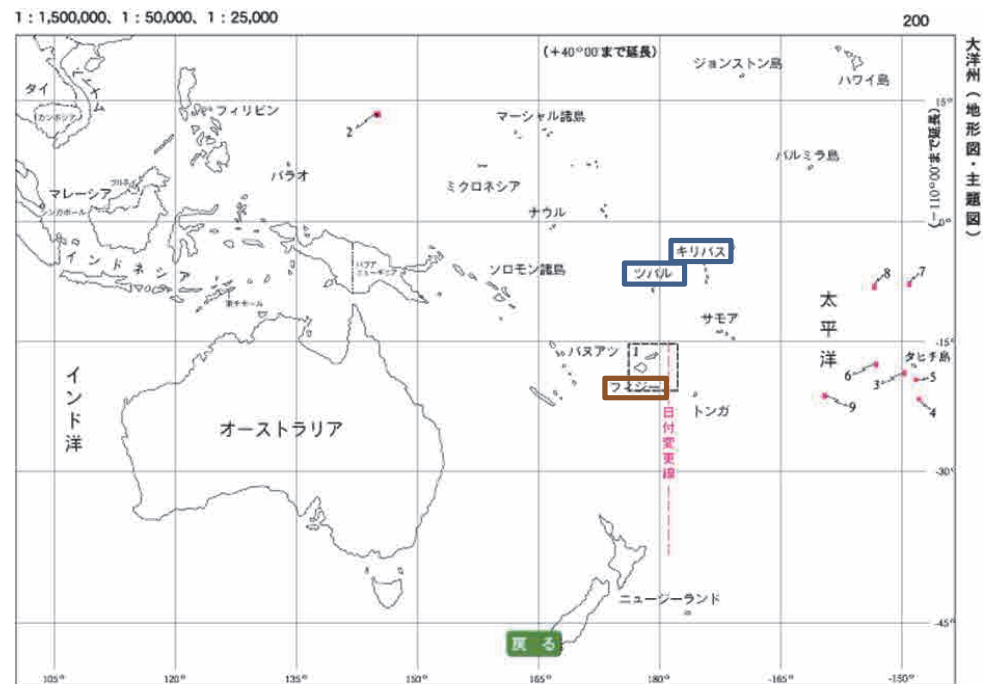
略語表

第1章 詳細計画策定調査の概要	1
1-1 調査団派遣の経緯	1
1-2 調査の目的	1
1-3 調査団の構成	2
1-4 調査日程	2
1-5 主要面談者	2
1-6 調査の方法・範囲及び内容	2
1-6-1 調査の方法	2
1-6-2 調査の範囲	3
1-6-3 調査の内容	3
第2章 調査結果概要	4
2-1 フィジーにおける南南協力の現状・課題	4
2-1-1 フィジーにおける南南協力の位置づけ	4
2-1-2 フィジー政府による取り組み	4
2-1-3 フィジーにおける南南協力の課題	5
2-2 キリバス・ツバルの開発計画	6
2-2-1 キリバス	6
2-2-2 ツバル	6
2-3 主要関係機関概要	8
2-3-1 フィジー政府機関	8
2-3-2 研修実施機関	11
2-3-3 その他関連機関	13
第3章 事業事前評価結果	21
3-1 妥当性	21
3-1-1 関係国の政策との整合性	21
3-1-2 手段としての妥当性	23
3-2 有効性	24
3-2-1 プロジェクト目標及び成果との因果関係	24
3-2-2 プロジェクト目標・成果に係る指標	25
3-3 効率性	25
3-4 インパクト	26

3-4-1	上位目標達成の可能性	26
3-4-2	波及効果	26
3-4-3	マイナス・インパクト	27
3-5	自立発展性	27
3-5-1	政策面	27
3-5-2	財政面	27
3-5-3	組織面	28
第4章	プロジェクト概要	29
4-1	プロジェクトの基本方針	29
4-2	プロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM)	29
4-3	プロジェクト実施上の留意点	31
第5章	調査団所感	33
付属資料		
1.	調査日程	37
2.	面談者リスト	38
3.	R/D	39
4.	面談記録 (クエスチョネア回答含む)	58
5.	収集資料リスト	97
6.	参考資料リスト	98

地 図

大洋州地域



フィジー



出所： <https://libportal.jica.go.jp/fmi/xsl/library/public/Index.html> から引用

略 語 表

略語	英語名称	日本語名称
ADB	Asian Development Bank	アジア開発銀行
APTC	Australia-Pacific Technical College	オーストラリア大洋州技術大学
ASEAN	Association of Southeast Asian Nations	東南アジア諸国連合
AUD	Australian Dollar	オーストラリア・ドル
AusAID	Australian Agency for International Development	オーストラリア国際開発庁 (本調査実施後、外務省に統合)
BACC	Budget and Aid Coordination Committee	－
CATD	Center for Appropriate Technology & Development	－
CIMH	Caribbean Institute for Meteorological and Hydrology	カリブ気象・水文学研究所
DWCP	Decent Work Country Programmes	ILO の国別支援計画
FIT	Fiji Institute of Technology	フィジー工科大学
FJD	Fijian Dollar	フィジー・ドル (通貨単位)
FNU	Fiji National University	フィジー国立大学
FTCTP	Fiji Third Country Training Programme	フィジー第三国研修プログラム
GNI	Gross National Income	国民総所得
GRP	Gross Regional Product	域内総生産
ILO	International Labor Organization	国際労働機関
JCC	Joint Coordinating Committee	合同調整委員会
JICA	Japan International Cooperation Agency	独立行政法人国際協力機構
KIT	Kiribati Institute of Technology	キリバス工科大学
NTPC	National Training and Productive Center	国立研修・生産性本部 (フィジー国立大学内に設置)
ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
OJT	On-the-Job Training	実地研修
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス
PICs	Pacific Islands Countries	太平洋島嶼国
PIF	Pacific Island Forum	大洋州諸島フォーラム
PNG	Papua New Guinea	パプアニューギニア
PO	Plan of Operation	活動計画表
PSC	Public Service Commission	フィジー人事委員会

R/D	Record of Discussion	討議議事録
RMI	Republic of Marshall Islands	マーシャル諸島共和国
SSCPT	South-South Cooperation Project Team	南南協力実施委員会
TPAF	Training for Productivity Authority of Fiji	NTPC の前身
TVET	Technical Vocational Education Training	技術職業教育訓練
UNDP	United Nations Development Programme	国連開発計画
UNICEF	United Nations Children's Fund	国連児童基金
USD	United States Dollar	アメリカ合衆国ドル
WMO	World Meteorological Organization	世界気象機関
YEP	Youth Employment Program	若者雇用プログラム

第1章 詳細計画策定調査の概要

1-1 調査団派遣の経緯

フィジー共和国（以下「フィジー」と表記、面積 18,270km²、人口 849 千人、GNI 34 億 USD）は、地理的及び経済的な観点に加えて、多くの国際機関が所在することから、南太平洋地域において中心的な役割を果たしている。一方で南太平洋地域には、キリバス共和国（以下「キリバス」と表記、面積 730km²、人口 98 千人、GNI 1.9 億 USD）やツバル（面積 25.9km²、人口 12 千人、GNI 0.3 億 USD）という小規模国家も存在するが、国土の狭小性や分散性、市場からの隔絶性などの理由から発展が阻害されている。フィジーに対しては、南太平洋地域の中心的国家として国内外からキリバスやツバルのような域内脆弱国に対し、積極的な支援が期待されているとともに、フィジー政府としても南太平洋地域におけるフィジーの役割を認識している。また、「フィジー人民憲章」(People's Charter for Change, Peace and Progress)においては周辺国との関係強化の必要性が記載されており、域内脆弱国からの期待に応えていくことが関係強化を実現する一助になると考えている。

このような背景を踏まえ、域内脆弱国に対する支援を検討すべく、独立行政法人国際協力機構（JICA）が実施する 2009 年度（平成 21 年度）地域別研修「南南協力での研修実施能力強化」（2010 年 1 月から 2 月にかけて実施）に、フィジー人事委員会（Public Service Commission : PSC）、フィジー国立大学（Fiji National University : FNU）からそれぞれ 1 名が参加した。なお、PSC は南南協力の制度設計の視点からの、FNU は人材育成機関としての戦略性強化の視点からの研修参加であった。その結果、FNU をはじめとする国内の人的リソースを活用してキリバス、ツバルに対する第三国研修を実施することがアクションプランとして提案された。これを受けて、両国のニーズを調査することを目的に 2010 年度ソフト型フォローアップにて現地調査（キリバス 2010 年 11 月、ツバル 2011 年 2 月）が実施され、日本の無償資金協力により整備された基礎インフラを含む各種インフラの維持管理に関するニーズが高いことが明らかとなった。この結果、インフラ維持管理に貢献する技術職業教育訓練（Technical Vocational Education Training : TVET）の分野で南南協力を実施するための制度・枠組みをフィジー国内で構築することを目的としたプロジェクトが 2011 年度要望調査で要請され、採択された。

2011 年 11 月には南南協力の先進事例を有するシンガポールとマレーシアにおいて、フィジー国内で南南協力の制度・枠組みを構築するために必要な基礎情報を収集するための調査を PSC 及びフィジー外務省と共に実施した。その結果、PSC が中心となって関係省庁を巻き込みながら南南協力を実施する体制の構築が提案された。その後、プロジェクトの開始前に各関係省庁から南南協力に対する理解を得ることを目的に、PSC と JICA フィジー事務所はステークホルダーミーティングを開催した。同ミーティングにおいて、本プロジェクトの実施を通じてフィジーにおける南南協力の仕組みをつくることに対して各関係省庁から前向きに協力する意向が表明された。本調査はこれら背景に基づき、フィジーとの協議を経て案件の枠組みを形成し合意することを目的として実施された。

1-2 調査の目的

本調査は本技術協力プロジェクトを実施するのに必要な情報の収集、分析及び関係機関との意見交換を通じ、プロジェクトの内容、実施体制、スケジュール等についてフィジー政府と協議を

行いプロジェクトの枠組みを構築し、本対処方針範囲内で先方政府と討議議事録（R/D）の内容に合意のうえ、R/D に署名することを目的とする。

1－3 調査団の構成

No.	担当分野	氏名	所属
1	総括	深瀬 豊	JICA フィジー事務所 次長
2	協力企画 1	橋本 洋平	JICA フィジー事務所 所員
3	協力企画 2	Nila Prasad	JICA フィジー事務所 ナショナルスタッフ
4	南南協力	中澤 繁樹	JICA インドネシア事務所 企画調査員
5	評価分析	中村 祐美子	ビンコーインターナショナル株式会社

1－4 調査日程

2012 年 11 月 19 日～11 月 30 日（中澤団員は 11 月 24 日までの参团。詳細は付属資料「1. 調査日程」を参照のこと。）

1－5 主要面談者

氏名	職位	所属
Mr. Parmesh Chand	Permanent Secretary	PSC
Mr. Krishna Prasad	Deputy Secretary	Ministry of Strategic Planning
Ms. Alumeci Tuisawau	Director, Curriculum Advisory Service & TVET	Ministry of Education
Ms. Litia Mawi	Roving Ambassador	Ministry of Foreign Affaiars
Mr. Naipote Katonitabua	Acting Deputy Secretary	Prime Minister's Office
Mr. Joji Marau Misaeke	Head of School (Mechanical Faculty)	FNU
Ms. Mere Waganisau	Administrative Assistant	Center for Appropriate Technology & Development (CATD)
Mr. David Lamotte	Director, ILO Community Office for South PICs (Pacific Islands Countries)	International Labor Organization (ILO)
Ms. Karen Bernard	Programme Specialist, Disaster Risk Reduction and Recovery	United Nations Development Programme (UNDP)
Ms. Etita Morikao	Assistant Program Manager, Tuvalu Aid Program	Australian Agency for International Development (AusAID)

その他の面談者については、付属資料 2 参照。

1－6 調査の方法・範囲及び内容

1－6－1 調査の方法

本調査では、文献レビュー、関係者への質問票調査及び半構造化インタビューにより案件の関連情報収集及び課題の抽出を行った。また、現地調査期間中に行った関係機関との協議を通

じ、本プロジェクトに関する支援の枠組み及び活動の骨子を策定すると同時に、双方の合意事項について R/D として記録に残した。さらに、現地調査で得た情報を基に、DAC 評価 5 項目（妥当性、有効性、インパクト、自立発展性）に関する評価分析を行った。評価 5 項目に基づく評価の視点は以下のとおり。

① 妥当性（Relevance）

妥当性の評価では、通常プロジェクトが定めた上位目標及びプロジェクト目標の先方政府の開発政策や日本の援助政策との整合性、ターゲットグループのニーズとの整合性を検証するが、三角協力と位置づけられる本件については、わが国の援助政策や協力実施国（フィジー）政府の政策に加え、現時点で支援の対象国として決定しているツバル国及びキリバス国における政策との整合性についても併せて検証を行う。

② 有効性（Effectiveness）

成果とプロジェクト目標の因果関係に着目し、プロジェクトの実施によるプロジェクト目標の達成見込みや受益者や対象社会への将来的な便益の有無について検証する。また、現地調査期間中に明らかとなった各種外部条件に対する活動期間中の取り組みについてその内容を検討する。

③ 効率性（Efficiency）

効率性とはプロジェクト実施過程における生産性のことである。したがって、事前評価では、プロジェクトで計画している投入と成果の関係に着目し、投入した資源が効率的に活用される見込みを検証する。また、プロジェクト活動や投入の費用対効果を高めるためのプロジェクト側の施策（計画）についても併せて確認する。

④ インパクト（Impact）

プロジェクトの実施によってもたらされる長期的な効果、波及効果、上位目標の達成の見込みを確認する。

⑤ 自立発展性（Sustainability）

財政面、体制面、技術面、運用面における自立発展性の可能性に着目し、プロジェクトで発現が想定される成果の協力終了後の持続性を確認する。

1－6－2 調査の範囲

本調査では、調査の時間的制約からフィジー国内における関係省庁及び機関に調査の範囲を限定した。なお、パイロット事業の対象国となっているキリバス及びツバルのインフラ分野の現状及び課題については、本調査に先立ち 2010 年及び 2012 年に基礎情報収集調査を実施済みであるが、プロジェクト開始直後に両国で実施を計画しているベースライン調査において、詳細分析を行う予定である。

1－6－3 調査の内容

本調査における調査概要は以下のとおり。

- ・カウンターパート（C/P）機関及び研修実施機関候補への活動概況調査
- ・関係省庁への南南協力に対する意識調査
- ・他ドナーの南南協力支援実施概況調査

第2章 調査結果概要

2-1 フィジーにおける南南協力の現状・課題

2-1-1 フィジーにおける南南協力の位置づけ

フィジーでは、南南協力が明文化された政策・戦略はこれまでに作成された形跡はない。しかし、技術的、経済的、地理的な優位性を有するフィジーの周辺国に対する南南協力の実施は、援助リソースの拡大や域内協力の促進に資する活動であり、「フィジー人民憲章」(People's Charter for Change, Peace and Progress) 及び「変化への戦略的枠組み (Roadmap for Democracy and Sustainable Socio-Economic Development : RDSSED) 2009～2014年」において重要性が指摘される「周辺国や関係機関との外交及び貿易関係の改善、強化・拡充による二国間及び多国間関係の強化」に即した活動といえる。

また、2009年に大洋州諸島フォーラム(Pacific Island Forum : PIF)から除名処分を受けて以降、フィジー政府は大洋州島嶼国首脳会議(Engaging with the Pacific Leaders Meeting)を独自に開催し、当該地域の開発課題に対する地域的な取り組みについて継続的に協議を行うなど、南太平洋地域における中心国として域内統合及び連携強化に向けた積極的な取り組みをみせている。2012年8月にナンディで開催された会議では、フィジー政府の新しい試みとして日本政府により採択済みであった本プロジェクトを「フィジー政府による南南協力」として紹介し、南南協力実施国としてのフィジーの役割を対外的に改めて表明している¹。このほか、同会議では、ナウル、ツバル、キリバス、ソロモン諸島、ミクロネシア、マーシャル諸島など周辺6カ国と「フィジー政府による技術協力に関する覚書」(Memorandum of Understanding : MOU)を締結しており、同覚書に基づいて翌月(9月)からフィジー人事委員会(PSC)によるボランティア派遣事業がスタートしている。

2-1-2 フィジー政府による取り組み

南南協力と銘打った活動は皆無であるが、フィジー政府の周辺国に対する技術支援は近年積極的に進められている。その代表的なものとして、前述のPSCによるボランティア派遣事業、フィジー国立大学(FNU)とサモア国立大学との大学間連携、後述の労働関連法改定支援(ILO支援)などが挙げられる。本項では、前者ボランティア派遣及び大学間連携に関する内容を概観する。

(1) PSCによるボランティア派遣事業

フィジー政府は、2012年8月のMOU締結後、6カ国中2カ国(ナウル及びマーシャル諸島)と技術協力協定(Memorandum of Agreement : MOA)を取り交わしており、同協定に基づいて、翌月9月から両国に対するボランティア派遣事業を開始している²。ボランティア事業の実施機関はPSCであり、2012年12月までに合計12名の退官教員(専門 :

¹ 南南協力の発表は、南南協力の概念、事例に関する内容で、JICAの本邦研修(南南協力)を受講した帰国研修員(PSC職員)により行われた。関係者の高い関心を集めたと報告されている。(出所：2012年11月20日PSC職員へのインタビュー調査結果)

² PSCは、海外ボランティア派遣に加え、国内向けのボランティア派遣事業も並行して行っており、今年度の派遣予定者数は26名、うち24名は2012年11月末現在までに派遣済み。派遣対象者は、退職者及び新卒者であり、手当はそれぞれ週総額FJD 200、FJD 100であり、手当の支払いに関しては、ボランティア受入れ機関が50%の費用負担を行っている。(出所：同上)

数学、英語、社会、体育、科学）をマーシャル諸島（Republic of Marshall Islands：RMI）へ派遣している³。任期は2年。手当を含めた派遣経費の両国負担内容は表2－1のとおり。

表2－1 ボランティア派遣経費負担項目

派遣国	人数	経費負担内訳	
		フィジー政府	先方政府
マーシャル諸島（RMI）	12 ^{*a}	給与（折半） ^{*b} 航空券代 事務経費	給与（折半） 住居、国内移動費 ^{*d}
ナウル	(6) ^{*c}		

*a：PSCは12名以外に、別途8名を同国へ派遣している（RMI政府全額負担）。

*b：RMIの場合、年俸はUSD 20,000程度であり、両国で支払いを折半している。

*c：ナウルへの派遣は、2013年1月の予定。

*d：海外旅行保険や健康保険費用は含まれておらず、加入はボランティア本人が行う。

出所：PSC ボランティア派遣ガイドライン

同事業の実施経費は、国家予算で賄われており、2012年のPSCボランティア事業への割り当て予算総額は、FJD 400,000である。なお、現在キリバスとの技術協力協定締結に向けた調整が進められており、MOA締結次第、退官教員及び土木技師数名がボランティアとして派遣される予定となっている⁴。

なお、当事業はフィジー国内では退職者等の失業対策として解釈される傾向があり、地域の実情に即した南南協力事業でありながら、フィジー政府は南南協力としての自覚を強くもたずに実施しているように見受けられる。

（2）フィジー国立大学（FNU）とサモア国立大学との大学間連携

FNUは、サモア国立大学と技術協力に関する覚書（MOU）を締結しており、同覚書に基づいた技術協力を実施予定である。具体的には、FNUから講師及び関係者8名を現地にチーム派遣し、サモア国立大学の技術職業教育訓練（TVET）プログラムに関するレビューを実施し、レビューの結果を基に、必要に応じてFNUから研修講師を現地に派遣、またはサモア人講師をFNUに招聘し、リフレッシュ研修を実施するというものである。

FNUとの大学間連携については、ソロモン諸島及びバヌアツも高い関心を寄せており、FNUは今後の要請に応じて支援を拡大していく意向を示している。

2－1－3 フィジーにおける南南協力の課題

フィジーによる南南協力の実施における強みとして、あらゆる分野における潤沢な人材と経験（技術面）、インフラの整備（技術面）、周辺諸国との開発レベルや直面する課題、宗教・文化・習慣の類似性（社会面）、域内中心国としてのフィジー政府の強いリーダーシップ（政策面）が挙げられる。しかし一方で、いまだ被援助国でもあるフィジーにおける国内の課題への

³ ボランティア事業実施のためにPSC公共サービス提供・促進部の下に新しいUnitが設置され、チームリーダーを含め3名の職員が配置されている。（出所：同上）

⁴ キリバス以外にも、バヌアツからもボランティア派遣要請が上がっているようであるが、2012年11月末時点でMOAを締結した形跡はない。

対処（社会面）、フィジーの南南協力実施の意義に対する関係者の認識（政策面）、南南協力実施に対するフィジー政府の財政能力（財政面）において課題が確認された。

また、既述のとおり、南南協力実施に関する情報は一元化されておらず、現状では、各省庁や機関が個別分散的に周辺国に対する技術支援を実施していることから、効率的な事業実施への影響が懸念される。

2-2 キリバス・ツバルの開発計画

2-2-1 キリバス

キリバス政府は2007年12月に発表した第9次国家開発計画「Kiribati Development Plan 2012-2015」では、「社会保障及び男女平等」（Socio protection and gender equality）及び「結果に基づくマネジメント」（Result-based management）を開発の指針として明示している。今後3年間の政策優先分野は、1) 人的資源開発、2) 経済開発と貧困削減、3) 保健、4) 環境、5) ガバナンス、6) インフラの6分野となっている。概要は表2-2のとおり。

表2-2 キリバスにおける政策優先分野

政策優先分野	目標
1) 人的資源開発	教育法令の改定、識字率・数学的素養の改善、教育へのアクセス・教育環境の改善、学校・地域の連携強化、就学前教育の質・アクセスの改善、職業教育訓練の多様化、公共サービスの改善・向上
2) 経済開発と貧困削減	政府の歳入の拡大・多様化、新税制の施行、国内外の労働市場に合わせた職業訓練の見直し、民間セクターの開発促進、公共財政改善、国営企業改革など
3) 保健	予防・対処の両面からのアプローチの強化（家族計画、乳児死亡率の低減、妊産婦死亡率の低減、結核・NCD（非感染症疾病）・HIV/AIDs・性感染症・肝炎の抑制など）
4) 環境	気候変動による生物物理学、社会文化、経済、環境への影響を軽減、官民の環境インパクト評価実施能力強化、気候変動に関する情報発信力強化、食糧安全の改善、地下水の拡充と質の向上など
5) ガバナンス	社会保障政策の最終化及び施行、アカウンタビリティ制度の強化、モニタリング・評価制度の向上、地方及び離島のガバナンス強化（若者への雇用機会の選択肢の提供）など
6) インフラ	インフラ整備（ハード）、インフラ分野における技術力の強化・改善、住民参加型によるインフラの維持管理強化など

* 本プロジェクトの関連分野を網掛けで示す。

*a：世銀及び AusAID 支援。

出所：第8次国家開発5カ年計画「Kiribati Development Plan（2008-2011）」

2-2-2 ツバル

ツバル政府は、2005年11月に「持続的な発展のための国家戦略（National Strategy for Sustainable Development）2005～2015年」を発表した。その中で、1) グッドガバナンス、2) マクロ経済成長、3) 社会開発、4) 離島開発、5) 雇用創出及び民間セクター開発、6) 人的資

源開発、7) 天然資源管理、8) インフラ整備をその後 10 年間の優先課題として位置づけ、各分野での取り組みの結果として、雇用機会の創出、経済成長、保健サービスや教育の向上、基本インフラの整備の実現をめざした。概要は表 2－3 のとおり。

表 2－3 ツバルにおける政策優先課題

政策優先課題	目的
1) グッドガバナンス	公共行政の改善・強化、公共財政の安定・強化、国営企業改革、Falekaupule 改革
2) マクロ経済成長	適切なマクロ経済管理、財政規律と均衡のとれた予算、経済機構改革、GDP における民間セクター割合増加、対外債務の抑制、国営企業への補助金削減
3) 社会開発	保健：保健サービスの質及び量の改善・強化、保健・衛生教育の促進、治療の質改善 若者：青少年政策（Youth Policy）の策定、社会保障及び機会の拡充 住居：住居基準の改善、住居の提供機会の拡充 ジェンダー：男女機会均等の促進、開発における女性の役割の拡充 スポーツ：国内外でのスポーツイベントへの参加、施設の改善
4) 離島開発	人口流出の抑制、ツバル文化の促進による生活環境の改善、開発機会の創出、公共サービスの拡充、ビジネス開発機会の創出、海事研修の増強と雇用促進、小規模資金へのアクセス増強
5) 雇用創出及び民間セクター開発	投資環境の創出、国営企業への補助金の削減、財政政策及び予算管理の改善、効果的かつ費用対効果の高いインフラの提供、輸出市場の拡充、国内投資家に対する予算（緩和）措置、雇用創出、域内総生産（GRP）の民間セクターに占める割合を 50%に増加させる
6) 人的資源開発	教育（教員）の質改善、教育資機材・教育環境の改善・整備、生徒や経済ニーズに即したカリキュラムの導入、TVET 研修の機会拡充、理数科教育、技術、職業訓練のカリキュラムへの導入など
7) 天然資源管理	農業：農業生産量回復、農業用地の増加、地産地消の促進など 漁業：漁業資源管理の改善、国営企業（Commercial Fishing Center）への補助金の削減など 観光：観光客の増加、エコツーリズム産業への支援、民間セクター支援 環境：環境に影響を及ぼす事業の廃止、海洋保護エリアの拡大など
8) インフラ整備	商業的、効率的なインフラの提供、国営企業の民営化及び補助金の削減、経済インフラの整備・拡充

* 本プロジェクトの関連分野を網掛けで示す。

出所：持続的な発展のための国家戦略（National Strategy for Sustainable Development）2005～2015 年

2-3 主要関係機関概要

2-3-1 フィジー政府機関

(1) 首相府

首相府の前身は「Chief Minister's Office」と呼ばれ、1970年憲法の下で実施された総選挙で初代総理大臣 Ratu Sir Kamisese Mara を選出以降、現在の「首相府 (Prime Minister's Office)」に改称。それ以降、現首相を含め 11 名の総理大臣が就任している。

首相府は、首相の下に事務次官 (Permanent Secretary) 1 名、官房長官 1 名、副事務次官 4 名、8 名の局長及び各部局職員で構成されており、開発と協力調整に関する業務を所管している。Development and Cooperation Facilitation Division が、南南協力実施において重要なステークホルダーとなる。

本プロジェクトは、南南協力の実施による周辺国における社会・経済問題解決への寄与を最終的な目標としており、同目標の達成には、フィジー政府の強いリーダーシップと南南協力実施に対する政治的なコミットメントが不可欠となる。かかる点を考慮し、首相のブレインともなる首相府をプロジェクト関係機関に含めるとともに、3 年間のプロジェクト期間を通じ適時かつ適切な情報交換を行い、南南協力への理解促進を図っていく必要がある。

(2) フィジー人事委員会 (PSC)

PSC は、2009 年に制定された国家公務員法「State Service Degree」第 6 章に基づき、効果的な人的資源開発及び管理、組織管理、さらには公共サービスの改善を目的に設置された人事行政機関である⁵。PSC は、国家公務員の任用、罷免、懲戒を処する権限を有すると同時に (第 6 章 2、3、4、5 項)、国家公務員に関する苦情の処理・報告、公務員倫理の保持、公務員採用規則の改定・評価、公務員育成 (研修)、リーダーシップの強化・醸成、行政組織・人事に対する助言等に関する事務をつかさどっている。

PSC は、大臣 (1 名)、事務次官 (1 名) の下に設置された①政策開発部 (Policy Development)、②公共サービス提供・促進部 (Service Delivery and Facilitation)、③研修部 (Training)、④法人サービス部 (Corporate Service)、⑤公営住宅 (Office Accommodation and Government Housing) の 5 つの部局から構成されている。南南協力プロジェクト実施に際し C/P となるのは、このうち③の研修部であり、同部から 2010 年の本邦研修 (南南協力) へ 1 名の派遣実績があるほか、2010 年及び 2012 年にキリバス及びツバルで実施した本件データ収集調査では合計 2 名が現地調査を実施、2011 年にシンガポール及びマレーシアで実施した基礎情報集調査には事務次官と研修部長が参加するなど、南南協力に対して積極的な取り組みを見せている。

なお、2012 年から PSC が独自の取り組みとして実施している「フィジーボランティアサービス (Fiji Volunteer Service)」については、②の公共サービス提供・促進部の下に設置されたフィジーボランティアサービス課が一連の業務を所管している。

⁵ PSC のウェブサイト (<http://www.psc.gov.fj/index.php/about-us/role>) から要約。(2012 年 11 月 8 日アクセス)

（３）外務省

諸外国との良好な外交及び通商関係の維持し発展・強化させることで、平和で安全な国際社会の維持に寄与すると同時に、フィジーの国益の増進を図ることを主たる任務としている。フィジーの外交史において、オーストラリアやニュージーランドはこれまで最も重要な外交パートナーと見なされてきたが、2006年の政変以降、政府は「Look North Policy」を掲げ、外交上の重点地域を従来のオーストラリア、ニュージーランド、米国から徐々にASEAN諸国及び日本を含む東アジア諸国、さらには南アフリカへと移行しつつある。また政府は、フィジーの経済・社会の発展において諸外国との貿易・通商関係の強化は不可欠であるとし、近年重点国へのフィジー大使館の配置及び機能拡充を積極的に進めている⁶。同省は、大臣(1名)及び事務次官、副事務次官、移動大使、領事局長(各1名)の下に、4つの部局(政治・国際法局、国際協力局、儀典局、法人向けサービス局)が置かれている。そのうち、南南協力をはじめ諸外国からの／への開発協力関連業務は、国際協力局が所管している。南南協力の実施において、同省は対象国政府の外務省と外交的な観点からの事業実施連絡調整窓口としての機能が期待されている。

（４）財務省

2009年に行われた省庁再編の結果、前財務国家戦略計画省から戦略計画・統計部門を分離し新財務省が誕生した。同省は、健全な財政の確保、適正かつ公平な課税の実現、税関業務の適正な運営、外国為替の安定の確保等を主たる任務としている。南南協力の実施に対するフィジー政府の財政的インプットを促していくためにも、本プロジェクト活動を通じ、財務省側の南南協力への理解を促進していくことが重要である。

なお、フィジーの会計年度は1月開始である。そのため、各省庁における次年度の予算計画策定は前年度の1月ごろから徐々に開始され、7月をめぐりに各省から財務省に予算請求を行い、例年11月中旬ごろに正式に予算が採択される⁷。ドナー支援のプロジェクト(活動)の場合には、通常とは異なる予算請求手続きが求められる可能性が高く⁸、プロジェクト期間中に第三国研修の実施経費を含むプロジェクトの実施に必要な何らかの予算要求をフィジー政府に行う場合には、申請のタイミングや申請プロセスなどに関し、財務省に対し前広な情報提供を求めていく必要がある。

（５）戦略計画・国家開発・統計省

戦略計画・国家開発・統計省は、日本の元経済企画庁に相当する省庁であり、長期経済計画の策定、各省長間の経済政策の調整や国内外の経済動向に関する調査・分析などの業務を掌握している。前述のとおり、省庁再編の結果、2009年に財務省から分離独立し省庁格を得ている。

同省は、戦略計画局及び国家統計局の2局から構成されており、戦略計画局は更にマク

⁶ 出所：2012年11月23日実施の国家戦略計画省関係者への聞き取り調査の結果。

⁷ 2012年11月20日実施のPSC研修センター関係者への聞き取り調査の結果より。なお、2013年度の予算は11月22日に発表された。

⁸ プロジェクトの形態（ドナーとの共同プロジェクトなどが該当）によっては、内閣府（Cabinet Office）への予算請求書及び計画書の提出が求められる。（出所：2012年11月26日財務省職員へのインタビュー結果）

ロ計画・政策課、グッドガバナンス課、人材計画課、分野／地域プロジェクト計画評価課に分けられている⁹。今後実施していく南南協力プロジェクトと国家政策及び戦略との整合性を担保していくためにも、同省及びプロジェクト双方からの積極的なインプットが不可欠といえる。

(6) 教育省

教育省は、教育法規、教育政策及び教育プログラムの策定・開発、施行、モニタリングを主たる任務とし、人材の配置、予算給付などの行政支援を実施し、初等・中等・高等教育、技術職業教育訓練（TVET）における教育の質の確保に努めている。同省は、大臣（1名）、事務次官（1名）の下に、行政担当、専門分野担当、初等中等教育担当に副事務次官（3名）を据えた構成となっている。2010年に新設されたフィジー国立大学（FNU）は、同省の監督下に置かれており、毎年の予算（補助金）措置及び必要に応じた行政指導の対象となっている。

同省は、傘下に約90の職業訓練学校をもつなど、本プロジェクトが対象とするTVET分野に関して豊富な経験と蓄積がある。また、近年のTVETの主流化に向けた国際的な動向を踏まえ、2012年2月に政府は中等教育課程における職業訓練コースの開設を決定し、試験的に全国から選出した62校のForm 5以上の生徒（11歳～）を対象に「基本スキル研修（Basic Employment Skills Training : BEST）」を実施した¹⁰。政府主導によるTVETの主流化に向けた取り組みは、2014年まで毎年実施される予定である。

他方政府は、伝統的な職業技術やスキルに注目した「Green TVET」の実施を促進していることから、南南協力の実施においては、従来のTVET関連技術の移転だけでなく、社会的背景や文化の類似する周辺国に対する、それらの伝統や文化に根差した職業技術の応用と流布も併せて期待されている。

(7) Budget and Aid Coordinating Committee (BACC)

フィジー政府は財務省事務次官を議長とし、首相府、PSC、外務省、戦略計画・国家開発・統計省の代表者をメンバーとするBACCを開発援助プロジェクトの調整機関として組織している。BACCはおおむね月例で開催され、フィジー政府からの開発援助プロジェクトに対する要請はBACCによる審議を経て、ドナー機関に提出されることとなっている。フィジー政府が南南協力を始めたばかりであることから、今後も三角協力の形態での南南協力が展開される可能性が高く、その観点からBACCのメンバー省庁がフィジーにおける南南協力の実施に携わりBACCとして全体像を理解することは今後の南南協力の発展に不可欠である。

⁹ 出所：戦略計画・国家開発・統計省のウェブサイト（<http://www.planning.gov.fj/index.php/sections>）（2012年12月5日アクセス）

¹⁰ 同研修の実施に先立ち、教育省はフィジー国立大学（FNU）と2012年10月5日付で技術協力に関する覚書（MOU）を締結。パイロット校に選ばれた62校のうち12校は、キャンパス内に技術職業教育訓練（TVET）センターがないため、生徒は、政府からの補助金（FJD 70/モジュール及びFJD 55/生徒）を得て、FNU国立研修・生産性本部（National Training Productive Center；元TPAF）でTVET研修を受講。〔出所：教育省プレスリリース（2012年11月21日付）及び2012年11月21日教育省TVET担当官へのインタビュー結果〕

2-3-2 研修実施機関

(1) フィジー国立大学 (FNU)

本プロジェクトでは、過去に本邦研修に参加した研修員を多く有し、青年海外協力隊の派遣実績も有する FNU を、過去の協力のアセットの活用という観点から研修実施機関として第三国研修を実施することを前提とする。

FNU は、看護学校やフィジー工科大学 (Fiji Institute of Technology : FIT) などの既存の教育施設を統合し 2010 年にスバに新設された総合大学である¹¹。同大学には、①農林水産学部 (Agriculture, Fisheries & Floristries)、②ビジネス・観光学部 (Business, Hospitality & Tourism Studies)、③工科学技術学部 (Engineering, Science & Technology)、④人文科学・教育学部 (Humanities & Education)、⑤薬学、看護、健康学部 (Medicine, Nursing & Health Science) の 5 つの学部と国立研修・生産性本部 (National Training and Productive Center : NTPC) が開設されており、2012 年 1 月現在、2 万人以上の学生を収容している。国内には 33 のキャンパスがあり、国内外で学位を取得した 1,800 名以上の講師が合計 30 を超える研修プログラムの教鞭を執っており、開講 2 年目にして既に 2 万人もの学生を送り出している¹²。

工科学技術部には、土木科、電気科、機械科、自動車工学科、海洋学科、応用化学科、航空学、印刷技術科の 8 学科が設けられており、8 週間程度の短期リフレッシュ研修から 1 年の Trade Certificate コース、2 年間のディプロマコースまで多彩な研修が用意されている。2013 年には、新たに学位取得用の研修コースも開設が予定されている。Certificate 4 (Trade Certificate) コースに関しては、応募資格として Form 6 修了及び履修科目の評価において合計点 250 点以上が求められるほか、1 年以上の長期研修の受講が必須となっている。コースは 5 学期制 (1 学期 8 週間) のカリキュラム構成となっており、3 週間の実地研修 (OJT) も含まれている¹³。

上記 8 学科のうち土木、電気、機械、自動車工学の 4 学科については、前身であるフィジー工科大学 (FIT) の経営陣が中心になって事業運営を行っており、昨今の労働市場のニーズ変化へ柔軟に対応していくために、同国国内で長年ポリテクとしての機能を担ってきた国立研修・生産性本部 [NTPC ; 前身は Training for Productivity Authority of Fiji (TPAF)] と講師や研修カリキュラムの融通を図るなど、技術教育訓練実施体制の強化を積極的に進めている¹⁴。FIT は過去に JICA からの技術移転の実績を有するほか、1963 年に設立されて以来、約 50 年にわたって国内外の技術者養成に取り組んできた大洋州屈指の技術教育訓練施設であり、実地研修用の資機材やワークショップ (作業場) も充実している¹⁵。本プロジェクトに関連する 4 学科における講師の内訳は表 2-4 のとおり。

¹¹ フィジー国内には、FNU のほかにフィジー大学 (University of Fiji) があり、ラウトカ (メインキャンパス) とスバにキャンパスを構えている。スバキャンパスは、法学、会計、教育及び国際関係に関する大学院の学生を受け入れている。(出所：フィジー大学のウェブサイト：<http://www.unifiji.ac.fj/campuses/>) (2012 年 11 月 5 日アクセス)

¹² 出所：FNU のウェブサイト (<http://www.fnu.ac.fj/newsite/>) (2012 年 11 月 5 日アクセス)

¹³ 出所：2012 年 11 月 23 日 FNU 関係者へのインタビュー結果

¹⁴ 連携の一例として、短期研修の開設に伴うカリキュラムや講師の融通が挙げられる。なお、国立研修・生産性本部 (NTPC) とは、日本の職業能力開発促進センターに相当する施設と考えられ、企業や雇用主からのニーズに基づく研修を実施しており、工科学技術部に比べて短期研修コースがメインとなっている。

¹⁵ 技術移転の内容としては、本邦研修への参加、協力隊派遣などが含まれる。また、JICA の広域保健プロジェクト (予防接種事業強化プロジェクト) では、地域研修の研修講師として元 FIT の機械科講師を数年にわたり起用した実績もある。

表 2－4 Engineering, Science & Technology（工科学技術学部）の講師数

	土木科	電気科	機械科	自動車工学
シニア講師（Senior Lecturer）	2	1	0	4
講師（Lecturer）	18	17	21	12
助講師（Assistant Lecturer）	0	1	1	3
指導主任（Tutor）	0	3	2	0
指導助手（Tutorial Assistant）	0	0	4	2
技術者（Technician）	3	2	5	5
その他＊（Others）	1	6	0	0
合計	24	30	33	26

＊臨時講師、Labo Demonstrator など

出所：フィジー国立大学公開資料を基に作成

なお、大学運営は、教育省からの約 FJD 20 百万の補助金（国家予算）、授業料、寄付、融資、及び投資利益によって賄われている¹⁶。

（２）Center for Appropriate Technology & Development（CATD）

FNU 以外に、インフラ分野で研修を提供し得る機関として将来的な研修実施機関候補を探す観点から CATD を訪問した。

CATD は、1980 年半ばにヘンズ・セイデル基金（Hanns Seidel Foundation）の支援により FJD 10 百万（当時）をかけて建設された宿泊施設完備の研修施設である。同センターは、現在フィジー人省（Ministry of I-Taukei Affairs）の傘下に置かれ、フィジー系フィジー人の技術力やサービスの強化を通じた地方の生活水準の改善及びコミュニティ開発の促進を目的に、年間を通して各種職業教育訓練を実施している。2012 年 5 月には、フィジー高等教育委員会（Fiji Higher Education Commission）により職業教育訓練施設としての国家認定を受けている¹⁷。CATD の運営には、フィジー人省大臣及び次官の監督の下、3 名の理事（Board of Trustee）、5 名の管理部長（Board of Governor）及び局長（1 名）が携わっている¹⁸。このうち理事会は、主にセンターの資産管理を担当し、管理部が事業の実施運営管理の責任を負っている。センターの運営資金は、生徒からの授業料に加えフィジー人省からの補助金により賄われており、同省からの支給額は FJD 90 万（2010 年）、FJD 52.75 万（2011 年、2012 年）と推移している¹⁹。

CATD の提供する研修コースは長期と短期に大別される。長期研修には、大工技術、溶接、水道技術、自動車技術に関する研修プログラムが含まれ、研修修了時には Trade

¹⁶ 出所：2012 年 11 月 21 日教育省へのインタビュー結果、及びフィジー国立大学 Decree No. 39.（2009 年）

¹⁷ 全国の 86 の職業教育訓練校のうち 8 番目の認定（出所：2012 年 11 月 22 日 CATD 職員へのインタビュー結果）

¹⁸ 3 名の理事は、女性省大臣、マラワテ酋長、フィジー信用金庫所長で構成されており、年に 2 回会合を開催。一方の Board of Governors の会合頻度は 3 カ月に一度。2012 年 11 月現在、局長は空席となっており、次官が局長代理を務めている。（出所：2012 年 11 月 22 日 CATD 職員へのインタビュー結果）

¹⁹ 他ドナーからの支援は 2012 年 11 月現在皆無である。（出所：2012 年 11 月 22 日 CATD 職員へのインタビュー結果）

Certificate の受験資格が得られる。試験は同センターでフィジー国立大学（FNU）の教授立ち合いの下で行われ、合格者には FNU 修了生と同様の修了証書が授与される。他方、短期研修は、村落地域のニーズに基づくテラーメイドの研修プログラムが多く、代表的なものとして農村地域技術研修、地域に根差した適正技術（Appropriate Technology）研修、村落女性研修などが挙げられる。これらの既存の研修プログラムに加え、2013 年には新規に「リーダーシップ、起業家育成」用の研修プログラムが開設予定である。同センターは、政府主催のセミナーやワークショップ会場としても活用されている。

長期研修への応募要件としては、年齢制限（18 ～ 23 歳）、性別（フィジー人男性²⁰）のほか、Form 4（17 歳）までの義務教育課程在籍、在村証明及び村落からの支援の可否、在籍する村落からの推薦状 3 通などが挙げられ、研修生のなかには中途退学の学生も多い。研修受講料は、年間 FJD 400（寝具代、工具代、食費すべて込み）と格安であり、これが CATD の人気の秘訣でもある。

同センターは、技術教育訓練に関し長い歴史と経験を有しているほか、会議室、作業場に加え宿泊施設も同敷地内に完備しており研修実施時の利便性は高いが、本プロジェクトの研修実施機関として指定する場合には、以下の点に留意する必要がある。まず、研修の実施に際しては、フィジー人省次官への公式な通達をもって研修実施要請を挙げ、同センター管理部（Board of Governor）から実施許可を得る必要がある。次に、短期コースの場合、研修教材、講師などを自前で準備する必要がある。同センターのリソースを活用したい場合には、事前に書面をもって要請を挙げる必要がある。最後に、同センター内にある作業場（ワークショップ）は、年間を通じて長期研修プログラムの受講生が使用しているため、研修の実施時期は、6 月の 2 週間、及び 12 月から 1 月の約 1 カ月の休校期間中に限定される。なお、今後の参考までに同センターでの研修に係る料金体系を表 2－5 に示す。

表 2－5 CATD 利用時の研修費用内訳（2012 年現在）

（単位：FJD）

項目	料金
会場費	55.00
宿泊費	20.00
食費（朝食、夕食）	17.00
リフレッシュメント	7.00
講師料	講師の資格・経験による

出所：CATD へのインタビュー結果

2－3－3 その他関連機関

本項では、本調査期間中に訪問した南南協力実施機関の活動概要を以下で概観する。

²⁰ フィジー人男性とは、フィジー原住民の男性を指し、インド系フィジー人、中華系フィジー人はこれに含まれない。（出所：CATD パンフレット及び 2012 年 11 月 22 日 CATD 職員へのインタビュー結果）

(1) 国際労働機関 (ILO)

ILO は、フィジー (スバ) に大洋州事務所を置き、大洋州地域の ILO 加盟 9 カ国 [フィジー、キリバス、マーシャル諸島、パプアニューギニア (PNG)、サモア、ソロモン諸島、ツバル、バヌアツ] に対する技術支援を行っている²¹。技術支援の対象分野は、2012 年現在、1) 児童就労、2) 雇用促進、3) 男女平等 (機会均等)、4) 環境配慮、5) 国際労働基準、6) 労働市場ガバナンス・労働条件、7) 労働移住、8) 職場の安全と健康、9) 社会保障、10) 労働組合及び業界団体の 10 分野である²²。このうち、本プロジェクトのパイロット国となるツバル及びキリバスに対する ILO の支援活動概要は表 2-6 のとおり。

表 2-6 ILO のツバル及びキリバスに対する支援活動概要

対象分野	概要	関連プログラム
2) 雇用促進	雇用可能性の向上による雇用の質と量の拡大を目的とした活動。	Decent Work Country Programmes (DWCP)
3) 機会均等	社会的弱者 (女性、若者、移住労働者、児童就労者、原住民、HIV/AIDS 感染者、身体障害者) の雇用促進を目的とした活動。研修実施、文献調査、季節労働者用支援パッケージの策定 (事前・事後研修)、啓発活動が含まれる。	DWCP The Pacific Youth Employment Project
5) 国際労働基準 ^{*a}	ILO 国際労働条約の批准と履行の促進を目的とした活動。定期的な進捗報告書作成のための研修や助言を提供。	The Pacific Global Jobs Pact Project For Labour Governance and Migration
6) 労働市場ガバナンス・労働条件	DWCP の下で、労働統計及び労働市場に関する情報と分析力の強化・促進を目的とした活動。	DWCP
7) 労働移住 ^{*b}	オーストラリアやニュージーランドが提供する労働移住スキームとの連携の下で、対象国の実施体制強化を目的とした活動 ^{*c} 。帰国労働者の早期生活再建に向けた効果的なサービスの提供を目指し、右記 Global Jobs Pact Framework の中で、対象国の政府、組合、業界団体、コミュニティーの能力強化を促進。同支援枠組は、上記のほかに労働法改正もひとつの焦点。	Global Jobs Pact Framework for Pacific Labour Governance and Migration (2012-2014) 豪州支援
8) 職場の安全と健康	ILO 条約の批准に向けた国内法整備に対する支援。	—

²¹ ILO 加盟国以外についても、要請に応じて適宜支援を実施している。

²² 「2) 雇用促進」の中に、若者の雇用や起業家開発などに対する取り組みも含まれる。

9) 社会保障 ^{*d}	国家活動計画（Action Plan）の策定や研修による能力強化を通じた社会保障制度の拡充に向けた取り組み。	Sub-regional Initiative on Social Security for Pacific Island Countries (2004-2006) オランダ支援
10) 労働組合及び業界団体	オーストラリアやニュージーランドからの支援を受けて、地域または国レベルでのワークショップ、研修、協議、知的交流等を通じた労働組合及び業界団体の能力強化に向けた取り組み。	—

*a 及び *d：ツバルは対象外。

*b：ツバルに関しては、季節労働者スキームに関する支援のみを対象としている。

*c：2012年現在、オーストラリアによる Australian Pacific Seasonal Workers Pilot Scheme（PSWPS）、ニュージーランドによる Seasonal Employers Scheme（RSE）があり、前者は大洋州4カ国の園芸の単純労働者を対象とし、後者は、周辺6カ国の園芸やブドウ栽培の単純労働者を対象としている。

出所：ILO 公開資料

1) キリバスに対する支援概要

キリバス国別支援計画（Decent Work Country Programme）も、ツバル同様、男女機会均等の実現を強調し、優先課題として、1) 若者への雇用機会の提供、2) 国際労働基準及びキリバス国労働法の適用、3) 協力三者の能力強化、の3つを取り上げている。

同計画に関する概要は表2-7のとおり。

表2-7 キリバス国別支援計画概要

優先課題	成果
1) 若者への雇用機会の提供	若者に対する雇用に関するサービスの改善 包括的労働移住戦略の実施 労働市場統計やニーズに基づく能力（スキル）開発
2) 国際労働基準及びキリバス国労働法の適用	労働基本規則や国際労働基準の適用 新労働法の適用
3) 協力三者の能力強化	業界団体によるサービスの強化・拡充 三者間協力の強化・三者間協議メカニズムの構築

出所：ILO Decent Work Country Program：Kiribati（2009-2012）

2012年11月現在、ILO 大洋州事務所による対キリバス支援活動は、①労働関連法の改定、及び②若者の雇用促進、に集約される。①の労働関連法の改定作業については、2012年3月にフィジー労働省と技術協力に関する覚書（MOU）を締結し、同協定に基づいてフィジー労働省からの定期的な技術指導及び人材交流を行っている²³。他方、若者の雇用促進に関しては、労働省が主体となって、豪州及びニュージーランドの季節

²³ 本年11月には、キリバス労働省職員がフィジー労働省において実務研修を受講しており、今後の活動として、フィジー労働省職員による現地フォローアップ活動が計画されている。（出所：2012年11月22日のILO関係者へのインタビュー結果）

労働者スキームのより効果的な活用を目的とした出発前研修及び帰国後の生活再建相談会を実施している。

キリバス政府の若者の雇用促進に向けた取り組みには、このほかに職業安定所（National Employment Center）の設立及び「Temporary Work Placement Program」と呼ばれる若者の企業インターンシップ制度が挙げられる。後者は、2008年から2年間オランダ政府の資金援助により大洋州5カ国に対して実施された若者雇用プログラム（Youth Employment Program：YEP）の下で実施された「民間企業インターンシップスキーム」に続くものであり、新卒者及び失業にあえぐ若者の雇用の拡大をねらった活動として注目されている²⁴。なお、前身となる民間企業インターンシップスキームでは、キリバス工科大学（Kiribati Institute of Technology：KIT）や労働省、ILO若者雇用事業との協力の下で、国内最大の業界団体 Kiribati Major Employers Organization（KIMEO）の登録企業11社において6週間の実習が行われた²⁵。

さらにILOでは、今後オーストラリア政府の資金援助の下で、ビジネススキル研修、精神診療研修、配偶者向け資金運用研修などの研修プログラムの実施を計画している。

2) ツバルに対する支援概要

ツバル国別支援計画（Decent Work Country Programme: Tuvalu, 2010-2012）では、2008年に採択された「公正なグローバル化のための社会正義に関する宣言」（ILO）に基づき、男女の機会均等の実現に焦点をあて、短期的な優先課題として、1) 協力三者²⁶の能力向上、2) 労働市場の情報及び分析制度の改善、3) 海外就労機会の増加、を挙げている。

同計画に対する課題は表2-8のとおり。

表2-8 ツバル国別支援計画概要

優先課題	成果
1) 協力三者の能力向上	労働事務所の労働規則履行・改訂能力の向上 政策策定及び実施プロセスにおける三者間協力の強化
2) 労働市場の情報及び分析制度の改善	労働統計の作成・分析・活用能力の向上
3) 海外就労機会の増加	有能な移住労働者の増加

出所：ILO Decent Work Country Program: Tuvalu, 2010-2012

また、これとは別にILO大洋州事務所は、オーストラリア政府の支援を受けて2012年6月から2年間の予定で労働移住に関する技術協力プロジェクトを実施しており、労働法の改訂支援及び帰国労働者の保護・生活再建に対する支援を実施している。なお

²⁴ 同プログラムの実施に対するオランダ政府からの資金援助額はUSD 2,125,000、対象国は、PNG、キリバス、サモア、バヌアツ、ソロモン諸島の5カ国であった。同プログラムの下で実施された民間企業インターンシップスキームは、当初、キリバス工科大学（KIT）の卒業生の雇用機会の拡充を目的に実施され、2009年9月からプロジェクトが終了する2010年までに33名の若者にインターンシップの機会を提供している。そのうち8名はインターンシップ後に正社員としての雇用が確定するなど一定の成果を収めている。〔出所：ILO Evaluation Summaries on Education, ‘Employability and Decent Work for Youth in Pacific Island Countries-Pacific YEP’（2010）〕

²⁵ 出所：‘First Time Private Sector Temporary Work Placement Scheme (TWPS) for Youths Launched in Kiribati’, p. 1

²⁶ 「協力三者」の「三者」とは、政府、雇用主、労働者の代表であり、政府、業界団体、労働組合が該当する。英語では、三者間協力は「Tripartite Cooperation」と表記されるため、南南協力において多用される三角協力（Tripartite Cooperation）と混同しないよう留意が必要である。

ILO は、後者の活動実施に際して、オーストラリア人専門家をメンター（講師）として派遣している²⁷。

（２）国連開発計画（UNDP）

UNDP は、2009 年から 2014 年までの 5 年間の予定で、カリブ海、西インド諸島内のバルバドス国を拠点とした気象水文学分野に対する南南協力プロジェクト（フェーズⅠ）を実施している²⁸。具体的な取り組みとしては、世界気象機関（The World Meteorological Organization：WMO）から地域気象学研修センターとしての指定を受けているカリブ気象・水文学研究所（The Caribbean Institute for Meteorological and Hydrology：CIMH）²⁹を実施機関とした第三国研修の実施であるが、その対象は、カリブ気象機構（Caribbean Meteorological Organization：CMO）に加盟する周辺 16 カ国に加え、地理的諸条件及び環境条件が類似する太平洋島嶼国などの非加盟国に至るまで広範囲に及ぶ。太平洋島嶼国からは、フィジー、バヌアツ、サモア、ソロモン諸島、PNG などからの研修員が派遣されており、中級技術者コース（8 カ月）の受講が義務づけられている。UNDP では、研修後 6 カ月以内に帰国研修員のフォローアップ活動を行っており、評価団が帰国研修員の技術の維持・適用状況を調査している。

なお、CIMH を中心とした地域研修は、UNDP プロジェクト実施以前から長年実施されており、気象分野に関しては、前身のカリブ気象研修所（The Caribbean Meteorological Institute：CMI）設立直後の 1968 年から開始され、これまでに 1,400 名以上の研修員を世に送り出した実績を有する。他方、水文学分野での地域研修についても 1982 年から開始されており、現在までに約 200 名が研修を終了している。研修は、南南協力プロジェクトの対象となっている中級技術者コースに加え、初級技術者コース、シニア技術者コース、学士コースが開設されている。

UNDP は、2014 年以降も本件の継続を計画しており（フェーズⅡ）、「政策レベルの人材交流や技術移転」中心の活動から、カリブ海諸国から大洋州への「技術移転」により特化した活動へと移行していくことを検討している³⁰。

（３）オーストラリア政府援助機関：AusAID

大洋州地域（PNG を含む）は、オーストラリア政府にとって、東南アジア地域に次ぐ重点地域であり、2012/2013 年の政府開発援助（ODA）総額約 AUD 50 億の約 25%（AUD 12 億）が当該地域に対する支援に充てられている³¹。オーストラリア政府の大洋州地域における支援重点分野は、健康、教育及び研修、ガバナンス（司法を含む）、貿易、民間セ

²⁷ 同技術協力は、2010 年 2 月にバヌアツ（ポートビラ）で開催された三者首脳会議において合意された「Global Jobs Pact Framework for Pacific Labour Governance and Migration」に基づいたものである。〔出所：ILO のウェブサイト（http://www.ilo.org/ifpdial/technical-cooperation-projects/WCMS_167273/lang-en/index.htm、2012 年 12 月 7 日アクセス）及び 2012 年 11 月 22 日の ILO 関係者へのインタビュー結果〕

²⁸ フェーズⅠのプロジェクト予算は、USD 800,000。（出所：2012 年 11 月 22 日 UNDP 担当者へのインタビュー結果）

²⁹ カリブ気象・水文学研究所（CIMH）は、1967 年に設立されたカリブ気象研修所（The Caribbean Meteorological Institute：CMI）と 1982 年設立のカリブ水文学研究所（The Caribbean Operational Hydrological Institute：COHI）の統合により 1980 年代後半に新しく設立された研究所である。（出所：UNDP, ‘Report on MLMT Training at CIMH, Barbados’）

³⁰ 出所：2012 年 11 月 22 日 UNDP 担当者へのインタビュー結果

³¹ 出所：<http://www.ausaid.gov.au/countries/pacific/Pages/home.aspx>（2012 年 12 月 10 日アクセス）

クター開発、インフラストラクチャー、土地、漁業、環境、ジェンダー、災害対応となっており、二国間援助プログラムや多国間・地域機関等の活動を通じ、継続的かつ集中的な投入を行っている。

オーストラリア政府のツバル及びキリバスに対する支援活動の概況は以下のとおり。なお、本調査実施後、AusAID は外務貿易省に統合された。

1) キリバスに対する支援概況

AusAID は、2009 年 1 月に同国政府との間で締結した「開発に向けたオーストラリア・キリバス・パートナーシップ協定」(Australia-Kiribati Partnership for Development) に基づき、優先課題 1) 基礎教育水準の改善、2) 労働力開発、3) 経済成長及びマネジメントの改善、に対する支援活動を行っている³²。2010-2011 年の対キリバス支援総額は AUD 28.3 百万（前年度比 128%）であり、優先課題のうち「2) 労働力開発」に対する支援額が最も多く、AUD 7.6 百万（全体の約 4 分の 1）を占めている³³。

各優先課題に対する活動概要は表 2－9 のとおり。

表 2－9 オーストラリア政府 (AusAID) の対キリバス支援概要

(単位：百万 AUD)

優先課題	予算	主要プログラム
1) 基礎教育水準の改善	3.8	キリバス教育改善プログラム (Kiribati Education Improvement Program : KEIP) 南タラワ児童身体障害者センター
2) 労働力開発	7.6	TVET セクター強化プログラム (TVETSSP) キリバス・オーストラリア看護師研修所 (Kiribati Australia Nursing Institute : KANI) オーストラリア開発奨学金
3) 経済成長及び マネジメントの改善	2.1	ADB 経済マネジメント・行政改革 財務・経済開発省に対する人口統計実施支援、 キリバス開発計画 (2012-2015) 策定支援

出所：AusAID, ‘Joint Report on the Kiribati-Australia Partnership for Development Annual Talks 2011’

これら優先課題のうち、本プロジェクトとの関連性が高いのは「2) 労働力開発」である。オーストラリア及びキリバス両政府は、同開発課題の解決に向け、① 16 歳から 24 歳までの若者のキリバス工科大学 (KIT) への就学率及び修了率の向上、② 語学 (英語) 力の向上、③ 高等教育修了率の増加、④ 海外就労の機会の増加をめざした活動を実施している。

³² これら 3 分野への支援活動のほかに「その他の分野」のカテゴリーもあり、同カテゴリーには、気候変動、インフラストラクチャー、健康・女性に対する暴力の廃止が含まれている。〔出所：AusAID, ‘Joint Report on the Kiribati-Australia Partnership for Development Annual Talks 2011’ (2011)〕

³³ 2010-2011 年度の予算の増加は、気候変動に関するプログラム (フェーズⅢ) の採択及びインフラ分野への拠出金の増加によるものである。2010-2011 年度のその他の分野への予算措置は、気候変動分野へ AUD 5.7 百万、インフラ分野へ AUD 8.6 百万、健康・女性に対する暴力の廃止分野へ AUD 0.5 百万となっている。なお、2009-2010 年度の対キリバス ODA 総額は AUD 22 百万。(出所：同上、pp. 3-4)

2011 年 1 月から開始した「TVET セクター強化プログラム（フェーズⅠ）」では、TVET セクター政策・計画策定への支援に加え、KIT の講師の教授能力向上、英語力向上、教育インフラの強化・改善、研修コースの改定等による KIT の研修実施能力の強化・改善に対する支援を行ってきた³⁴。同フェーズは、2012 年 6 月に既に終了しているが、継続案件として、4 年間のフェーズⅡプログラムの実施が計画されている。

2) ツバルに対する支援概況

オーストラリア政府（AusAID）のツバルに対する支援重点分野は、1) グッドガバナンス、2) 教育及び人材開発、3) 気候変動である。各重点分野における取り組みは表 2－10 のとおり。

表 2－10 オーストラリア政府（AusAID）の対ツバル支援概要

優先課題	支援内容
1) グッドガバナンス	UNICEF への資金援助（AUD 3.6 百万）による教育制度強化 国内法整備支援
2) 教育及び人材開発	奨学金の給付（オーストラリア留学 4 名、地域の高等教育機関 12 名） ^{*b} APTC ^{*a} への奨学金の給付
3) 気候変動	フナフチ（本島）への給水タンク、屋根、溝の整備

*a：2008 年以降の割り当て数

*b：オーストラリア大洋州技術大学（Australia-Pacific Technical College）

出所：AusAID 公開資料

上記「2) 教育及び人材開発」のための奨学金の給付については、2005 年から継続的に実施している事業であり、2012 年度後期課程以降、給付対象者の枠を豪州 6 名、地域の大学 18 名に拡大している。同奨学金の受給者は、留学後 2 年間自国での就業義務を負っており、奨学生の大半が帰国後公的機関へ就職している。

こうした高等教育機関向けの奨学金の給付に加え、AusAID は、オーストラリア大洋州技術大学（Australia-Pacific Technical College：APTC）向けの奨学金給付も行っており、2011 年 2 月現在、5 名の奨学生が研修受講、合計 33 名のツバル人が APTC での技術研修を修了している³⁵。APTC は、フィジー、ソロモン諸島、サモア、PNG にキャンパスをもち、貿易・技術学部とホスピタリティ・地域サービス学部を開設している。研修実施機関でもある APTC に対しては、別途資金援助も行っており、2012-2016 年の 4 年間の支援総額は AUD 152 百万に達している³⁶。

³⁴ 2011 年に行われた中間報告によれば、TVET セクター強化プログラムの実施の結果、KIT への入学数（在籍生徒数）が 2010 年の 185 名から 265 名（2011 年）へ増加している。〔出所：前掲 AusAID（2011）〕

³⁵ 出所：<http://www.ausaid.gov.au/HotTopics/Pages/Display.aspx?QID=794>（2012 年 12 月 10 日アクセス）

なお、奨学金への応募要件は、大学奨学金の場合、偏差値 300 点以上、TVET 関連学校（APTC など）の場合、250 点以上となっている。（出所：2012 年 11 月 27 日 AusAID ツバル国担当者へのインタビュー結果）

³⁶ 2007-2011 年（前フェーズ）の対 APTC 支援額は AUD 149.5 百万。（出所：2012 年 11 月 27 日 AusAID ツバル国担当者へのインタビュー結果）

(4) オーストラリア大洋州技術大学 (APTC)

APTC は、オーストラリア政府支援 (Stage 1 2007-2011、Stage 2 2011-2015) によって域内における労働移動性 (モービリティ) の促進を目的に 2007 年に設立された TVET 関連の研修施設であり、貿易・技術学部 (The School of Trades and Technology) とホスピタリティー・地域サービス学部 (The School of Hospitality and Community Services) が開設されている。APTC は、フィジーのほかに、バヌアツ、サモア、PNG にキャンパスをもち、各キャンパスがそれぞれ強みのある分野の研修を実施し、大洋州地域 14 カ国からの学生を受け入れている³⁷。研修員の選定においては、受入れ国と対象国の政府を通すことなく、APTC が学力テストを通じた人選手続きも含めすべての調整を直接行う。同大学では、Certificate III 用の研修コース (6 カ月) からディプロマ研修まで幅広い研修コースを開講しており、キリバスやツバルをはじめ周辺国からの研修員を受け入れている³⁸。

(5) その他

世界銀行研究所が中心となって、途上国間の知識・技術・経験の共有をめざす「南南ナレッジエクスチェンジ」を推進している。貧困、食糧不足、自然災害、汚職、紛争、気候変動などを解決する際に、有用な知見は、比較的共通の発展経験をしている他の途上国から得られ、開発課題に対する異なる解決法を共有、応用することで自国の開発課題解決に役立てることをめざす³⁹。考え方としては JICA の「南南協力」や UNDP の定義する「途上国間技術協力」に近い。

また、同研究所の主催する南南ファシリティ (South-South Exchange Facility) は 2008 年に創設され、中国、コロンビア、デンマーク、メキシコ、ロシア、スペイン、インド、オランダ、英国が USD 103 百万を拠出して創設した。1 件当たり平均 USD 10 万、約 12 カ月間のグラントを 108 件、78 カ国が受益国として援助を受けて、短期間の視察研修等を実施している。世銀の実施するプロジェクトのデザインや方向に資しており、その効果は約 USD 20 億と推定されている。取り扱われるセクターは、農業 (水産業、林業)、教育、金融、工業・貿易、行政、司法、立法など、多岐にわたる。大洋州においては、PNG がチリとモンゴルから援助を受けて、天然資源管理に関する遠隔研修や視察を行った。

また、援助を実施する第三国の能力強化の支援も行っている。この支援の一環として発行されたガイドブック *The Art of Knowledge Exchange*⁴⁰ は、これから援助を始める国にとっても分かりやすい内容で、計画段階から評価段階までの留意点を記載している。また、2012 年 7 月には、インドネシア政府、JICA、UNDP と共催でバリハイレベル会合を開催し⁴¹、実施国を地域、国、各省レベルなどでナレッジハブととらえ、その強化策を提言した。このフォローアップとして、ナレッジハブの知見を共有するコミュニティー (Community of Practice) の推進も検討されている。

³⁷ フィジーキャンパスは、ナマカ (ナンディ)、ラキラキ (ビチレブ島北部)、スバ (首都) の 3 カ所に設置されている。〔出所：PSC “Network of Private and Public Sector Training Agencies Directory” (2012)〕

³⁸ 2012 年 12 月から開始される Certificate III コースには、16 名のキリバス人学生が派遣される予定。(出所：2012 年 11 月 23 日 FNU 関係者へのインタビュー結果)

³⁹ <http://wbi.worldbank.org/sske/why-south-south>

⁴⁰ <http://wbi.worldbank.org/sske/sske/stories/planning-guide>

⁴¹ http://www.jica.go.jp/topics/news/2012/20120724_02.html, <http://wbi.worldbank.org/sske/sske/stories/knowledge-hubs-practice-bali-lessons>

第3章 事業事前評価結果

3-1 妥当性

3-1-1 関係国の政策との整合性

(1) わが国政策との整合性

わが国がフィジー南南協力支援を実施する政策的妥当性は確保されている。

わが国のフィジー国に対する支援については、2006年のクーデター以降、民主的統治が実現するまでの間、①教育、保健、社会的弱者支援など国民の生活向上に資するもの、②環境、感染症対策など地球規模問題の解決に資するもの、及び③近隣の島嶼国も裨益する広域案件、の3つの分野に限定した支援を行うことを基本方針としている。

本件は、第三国研修を活用した大洋州地域におけるインフラ分野における人材育成を目的とする広域案件であり、本プロジェクトを通じ、過去に当該地域に対してわが国が実施した病院、学校、港湾施設、道路等の無償資金協力案件への維持管理能力の強化が期待されている。以上の点から、フィジー南南協力支援の実施は、わが国の援助方針に即したものと判断できる。

(2) フィジー国政策との整合性

JICA 南南協力支援とフィジー国政策との整合性はおおむね確保されている。

フィジーの国家再建の礎として位置づけられている「フィジー人民憲章 (People's Charter for Change, Peace and Progress)」では、同国の国家再建に向けた11の目標が掲げられている。そのひとつに「Enhancing Global Integration and International Relations (世界統合と国際関係の強化)」が取り上げられており、国家の社会経済発展のための諸外国との外交及び貿易関係の改善、強化・拡充の必要性が強調されている。また、同憲章に基づき作成された「変化への戦略的枠組み (Roadmap for Democracy and Sustainable Socio-Economic Development (RDSSED) 2009～2014年)」では、社会開発の取り組みのひとつとして「国際関係及び貿易」を含め、①外交活動による国民生活への裨益、②二国間及び多国間関係の強化、③グローバル貿易の機会の増加、④海外貿易取引の促進⁴²を通じた周辺国との関係強化を目標として掲げている。

本プロジェクトは、フィジーを核としたJICA及び対象国との三角協力を通じ、支援対象国が直面しているインフラ分野における人材不足の問題を解決しようというものであり、大洋州地域におけるフィジーの国家としての位置づけ及び信頼回復、さらには関係強化に寄与するものである。したがって、本プロジェクトの指向する活動内容、目的は、フィジー政府の掲げる政策に合致したものと見える。

(3) 受益国政策との整合性

1) キリバス国政策との整合性

JICA 南南協力支援とキリバス国政策との整合性は高い。

2-2に示したとおり、キリバス国家開発計画(2012～2015年)では、前国家開発

⁴² 海外貿易取引の促進には、輸出市場の多様化、海外就労スキームに関する周辺国との協議などの活動が含まれる。

計画（2008～2011年）での政策を踏襲し、1) 人的資源開発、2) 経済開発と貧困削減、3) 保健、4) 環境、5) ガバナンス、6) インフラを政策優先分野として定めている。前国家開発計画では、経済成長を通じた貧困削減に焦点があてられていたが、今期の国家計画では、社会保障及び男女平等（Socio protection and gender equality）及び結果に基づくマネジメント（Result-based management）を開発指針としている。

開発の優先課題、1) 人的資源開発、2) 経済開発と貧困削減、5) ガバナンス、及び6) インフラにおいて、国民の技術力の強化・改善、職業教育訓練研修の多様化と国内外の労働市場のニーズに即した職業訓練の見直しの必要性が指摘されているように、技術者の育成・強化は国家の社会経済開発の要として位置づけられている。本プロジェクトによるキリバス国の社会開発課題への対応は表3-1のとおり。

表3-1 キリバス国政策とフィジー南南協力支援との関係

政策優先分野	フィジー南南協力での対応
1) 人的資源開発	職業教育訓練の多様化
2) 経済開発と貧困削減	国内外の労働市場に合わせた職業訓練の見直し
5) ガバナンス	若者への雇用機会の選択肢の提供
6) インフラ	インフラ分野における技術力の強化・改善

本プロジェクトは、フィジーによる南南協力の実施によりインフラ分野における人材の開発・強化をめざすものであり、キリバス国政策に沿った活動であるといえる。

2) ツバル国政策との整合性

JICA 南南協力支援とツバル国政策との整合性は高い。

ツバル政府が掲げる国家開発計画（2005～2015年）では、1) グッドガバナンス、2) マクロ経済成長、3) 社会開発、4) 離島開発、5) 雇用創出及び民間セクター開発、6) 人的資源開発、7) 天然資源管理、8) インフラ整備が優先課題として定められている。このうち、3) において、同国における雇用機会の制約と若者（15～24歳）の失業率増加の問題が指摘され、若者に対する研修機会（能力強化機会）の提供の必要性が強調されている。また、「5) 雇用の創出及び民間セクター開発」では、投資政策の策定、国営企業に対する政策の見直し、さらには、地場産業及び起業家の育成の重要性がうたわれている。以上の点から、本プロジェクトのツバル国の政策との整合性は高いと判断できる。表3-2に、本プロジェクトによるツバル国の社会開発課題への対応を示す。

表3-2 ツバル国政策とフィジー南南協力支援との関係

政策優先課題	フィジー南南協力による対応
3) 社会開発	若者に対する研修機会の増加 雇用機会の増加
5) 雇用創出及び民間セクター開発	起業家育成

6) 人的資源開発	TVET 研修機会の拡充 教員の能力向上
-----------	-------------------------

3-1-2 手段としての妥当性

(1) フィジーの実施国としての優位性

技術面、社会面、経済面、政治面においてフィジーは他の周辺国、他ドナーの二国間援助に対して優位性をもっている。

1) 技術的優位性

大洋州における多くの国では、中等教育及び高等教育課程における職業教育訓練校の数は極めて限定的であるが、フィジーでは、中等教育レベルの職業教育訓練校が国内に 86 校（2012 年現在）設立されている。また、2012 年に新設されたフィジー国立大学（FNU、2-3-2（1）参照）では、年間に 30 以上もの技術教育訓練コースを開設している。本プロジェクトで研修実施機関として想定している「工科学技術学部」（FNU）は、Automobile Engineering や Mechanical Engineering をはじめとする 8 つの学科から構成され、多彩な学歴、経験、技術を有する 100 名以上の講師陣により運営されている。同学部は JICA からのボランティアの派遣や本邦研修を通じた技術移転の実績を有し、職業教育訓練に関して約 50 年の実績と経験を誇る元フィジー工科大学（FIT）によって運営されており、その豊富な経験を基に、各国の労働市場のニーズの変化、多様化する技術ニーズに対して柔軟な対応が期待できる。さらに、機械・工学部は前身の FIT の時代から、周辺国の学生を多数受け入れており、当該地域における学生の特性、インフラ分野の実情などに精通するだけでなく、自国における経験を通して、大洋州地域の人々に受け入れられやすいアプローチや指導法についてのノウハウも蓄積している。

フィジー国内におけるこれら職業教育訓練校の監督機関は教育省であり、同省を中心に職業教育訓練に対する教育方法、教材及びカリキュラムの開発が進められている。フィジーの教育制度及び質の高さは周辺国においても評価されており、ツバルなど周辺国の学校においては、フィジー国内の職業教育訓練校のカリキュラムが一部使用されている。

2) 社会的優位性

フィジーは周辺国と宗教、習慣、文化、語学面における類似点が多く、日本や欧州などの先進国での研修と比べて、研修員の研修への適応にさほど困難が伴わない。また、周辺国と開発レベルや直面する課題が類似していることから、より身近な事例の紹介が可能となるだけでなく、現地の状況及び技術レベルに即した研修の提供が可能となり、研修後の自国での技術の活用をより容易にすると考えられる。

さらに、フィジーは他的大洋州諸国と比べて、道路網や通信網、公共交通機関などのインフラが発達しており、研修の実施準備が用意であるほか、研修実施時の急な変更にも柔軟に対応できる体制が整っている。

3) 経済的優位性

フィジーは、南太平洋の経済・貿易の拠点となっていることから、他的大洋州諸国と比べて、車産業のディーラーを含め企業数が多く、それに連なる裾野産業も発展して

いる。そのため、研修で必要となる部品を含めた資機材の調達に関し、コスト面、調達時間の両面において容易である。

4) 政治的優位性

前述のとおり、フィジー政府は、国家政策の中で周辺国との関係強化及び域内統合の重要性を強調しており、周辺国政府代表との定期会合において、当該地域の開発課題に対する一致団結した取り組みを訴えている。こうしたフィジー政府の強いリーダーシップの下で、フィジーボランティア事業の実施に例をみるように、域内における二国間協力を積極的に促進している。フィジーを実施機関とした南南協力は、かかる政治的な動向と整合しており、実施に対する論拠を得やすい。

(2) 案件内容の公益性・ODA としての適格性

職業訓練教育への支援は、特定の個々人に便益を与えるだけでなく、地域社会や国家全体の便益にもつながるものであり公益性は高い。また、本プロジェクトは、フィジーによる南南協力の実施促進を図ることにより、フィジーの周辺国における位置づけ、信頼回復にもつながる。以上のことから、本件は、ODA としての適格性を十分に備えていると判断できる。

(3) 他ドナーとの重複・補完関係

フィジーには、複数の機関の地域事務所が拠点を構えており、既述の ILO や UNDP の例にみるように、それぞれが関係各省庁との連携の下で個別に事業を実施している。南南協力としての位置づけではないものの、本件の支援対象分野でもあるインフラ分野、特に技術職業教育訓練 (TVET) 分野における最大のドナーは AusAID である。

また、対象分野は異なるものの ILO はフィジー労働省と協力し、キリバス及びツバル労働省に対する南南協力 (三角協力) を実施しており、キリバスに関しては、2008 年から若者に対する Work placement scheme 「職業安定所 (公共職業安定所)」を実施している。

本プロジェクトでは、キリバスからの研修員招聘を計画しており、帰国後の習得技術の活用、雇用の促進の観点で、ILO の活動は本プロジェクトに高い補完関係を有する活動であると考えられる。

3-2 有効性

プロジェクト活動による成果の発現はプロジェクト目標の達成に直接的に貢献する内容となっており、有効性はおおむね確保されていると考えられる。

3-2-1 プロジェクト目標及び成果との因果関係

本プロジェクトでは、大洋州地域のインフラ分野における人材不足の課題を解決すべく、フィジー第三国研修プログラム (Fiji Third Country Training Programme : FTCTP) の実施を通じた技術者養成をプロジェクト目標に据えている。プロジェクト目標の達成には、研修の制度構築だけでなく、対象国のニーズや状況に応じた研修実施能力の強化が不可欠である。かかる点にかんがみ、本プロジェクトでは、南南協力実施委員会 (South-South Cooperation Project Team : SSCPT) の事業実施メカニズムの整備 (成果 1) とフィジー人事委員会 (PSC) への研修実施

ノウハウの蓄積（成果２）の２つの成果の発現をめざした活動を計画している。

成果１の発現に向けた具体的な取り組みとしては、SSCPTの役割や機能の特定、他国の事例研究を通じた関係者の知識の醸成、パイロット研修の実施及びレビュー、研修実施マニュアルの作成などが含まれる。他方、成果２に対する活動には、各国でのニーズ調査、カリキュラム開発、実施・モニタリング活動及びフィードバックの実施などが盛り込まれている。

以上のように、成果とプロジェクト目標との因果関係は明確に示されており、プロジェクト期間中に数次にわたって研修が実施され、個々の期待される成果が発現し、相乗的に作用することで、プロジェクト目標が達成される可能性は高いと判断できる。

３－２－２ プロジェクト目標・成果に係る指標

（１）プロジェクト目標に係る指標

本プロジェクトの目標は、「FTCTPを通じて、大洋州地域におけるインフラ関連の人材が育成される。」である。指標の設定に際しては、極力数値化が可能な項目を採用している。

FTCTPメカニズムの稼働状況を測るための指標としては、①「SSCPTの役割の履行状況」及び②「FTCTP研修受講者数」とする。他方、人材の育成状況を測る指標としては、③「研修前後で実施する事前テスト（Pre-test）及び事後テスト（Post-test）の比較による知識レベルの推移」及び④「習得した技術の活用状況」を採用する。

（２）成果に係る指標

１）成果１

成果１の「SSCTP体制の整備」については、南南協力の実施体制整備に不可欠となる要素に着目し、①メンバー（人員）の配置・確保、②メンバーの役割・責任の制定、③他機関との協力実績、④SSCTP体制の視覚化（マニュアル、データベースの作成）を指標として採用した。

２）成果２

成果２の「SSCTPのノウハウの蓄積」について、ノウハウを「技術、経験及び情報」と定義し、「個人」と「組織」の２つのレベルに大別して達成状況を測定する。まず、技術担当者レベルの個々のノウハウを測る指標として、①「FTCTPの枠組みや個々のSSCPTメンバーの業務内容や職責に関する理解度」とした。次に、組織としてのノウハウの蓄積状況を測る指標として、②「研修対象分野の特定から研修実施までにxxカ月を要した」及び③「マニュアルに掲載される質問票を用いたフォローアップ調査が実施される」を採用した。なお、指標中のxxについては、プロジェクト開始後に開催される第１回合同調整委員会（JCC）会議においてプロジェクト開始直後に実施予定のベースライン調査の結果を基に決定するものとする。

３－３ 効率性

第三国研修の実施により高い費用対効果は望めるものの、活動の効率性を確保していくためには、フィジー政府関係機関だけでなく、関連ドナーとの連携が不可欠である。

本プロジェクトの南南協力実施主体となるフィジー人事委員会（PSC）は、2012年から独自に

国内及び周辺国外へのボランティア派遣を開始している。特に周辺国へのボランティア派遣については、PSC が中心となり各国との交渉及び技術協力に関する覚書（MOU）及び技術協力協定（MOA）締結、派遣に関するフィジー国内関連省庁との協議・交渉、派遣に係る行政手続きなどを行った実績も有していることから、そこで得られた事業実施ノウハウを活用することにより、より効率的かつ効果的な事業展開が期待できる。また、日本国内での同様の研修実施と比較して、フィジーでの研修実施は、研修実施のコスト面及び移動時間において効率的といえる。他方、人的投入の面においては、日本人専門家の派遣、C/P の配置が予定されているが、投入は極めて限られていることから、少ないリソースをいかに効果的に活用していくかが効率性確保の鍵となる。

こうした点を考慮したうえで、活動の実施に際しては、関係者との密な連携を図っていくとともに、個々の業務の責任範囲を明確に示すなど作業効率を高めていくための努力が求められる。特に、第三国研修の実施にあたっては、研修員の学歴や技術力に応じたテーラーメイドの研修カリキュラムの開発が求められる可能性が高く、技術職業教育訓練（TVET）分野での知見を豊富に有する教育省との連携は不可欠である。また、帰国研修員の習得技術の維持及び活用の促進を図っていくためには、定期的かつ効果的なフォローアップ活動の実施が重要である。研修効果の発現を最大限に促進していくためにも、PSC ボランティアプログラムとの連携、ILO や AusAID など他ドナーが実施する TVET 分野及び雇用促進分野での活動との積極的な連携が望まれる。

3-4 インパクト

プロジェクト目標と上位目標の因果関係は明白であるが、想定する上位目標（インパクト）を発現させていくためには、3 年間のプロジェクト活動を通じ、南南協力メカニズムを構築すると同時に、周辺国政府による継続的かつ積極的な研修員のフォローアップが不可欠である。

3-4-1 上位目標達成の可能性

本プロジェクトが目標とする「インフラ分野における人材育成」が達成され、継続的に技術者を育成していくことで、対象各国におけるインフラ分野の問題解決を促していくことは明白である。ただし、周辺国における雇用機会の不足も指摘されていることから、本プロジェクト終了後もその成果を最大限に発現させるためには、第三国研修事業の開始に先立ち省庁間で交わされる覚書（MOU）において先方からのコミットメントについて約束を取り付けるとともに、プロジェクト実施期間中に随時、相手国政府に対して、帰国後の研修員の技術の活用と、活用に向けた取り組みを促していく必要がある。

3-4-2 波及効果

本プロジェクトは、2 カ国を対象にしたパイロット研修（第三国研修）の実施を通じ、インフラ分野の人材育成及びフィジーを中心とした南南協力の素地形成を一義的な目的としているが、プロジェクト終盤では、パイロット研修の実績及び教訓を基に研修対象国を拡大する計画もある。これらの活動を通じ、研修対象国におけるインフラ関連人材のスキルが向上するだけでなく、南南協力実施委員会（SSCPT）メンバーや他の関係者へ南南協力のコンセプトの周知・浸透も十分に期待できる。また、第三国研修員として周辺国から若者を招聘することで相互理解が促進され、地域の更なる結束強化にも寄与する可能性が高い。加えて、インフラ分野に限

らず過去の日本の協力で育成された人材は多様な分野にわたっており、将来的に他の分野でも南南協力が実施されることが期待される。

3-4-3 マイナス・インパクト

現在、本プロジェクトを実施することによるマイナス・インパクトの発現は想定されていない。ただし、フィジーがいまだに被援助国として位置づけられていることから、周辺国に対する南南協力の実施に関し、フィジー国民への政府の説明責任が求められる可能性はある。かかる点にかんがみ、プロジェクト活動期間には、南南協力実施によるフィジー国内への便益、裨益効果などにつき、広く国民や関係者に周知できるよう広報活動及び啓発活動の積極的な実施が求められる。

さらに、同国の政治情勢にかんがみ、本プロジェクトの実施の目的は、軍事政権の強化及び外交拡大への支援ではなく、2014年の民政移管後のフィジーを含めた大洋州地域の発展をめざしたものである点を随時強調していく必要がある。

3-5 自立発展性

プロジェクト活動の自立発展の可能性は、政策面を除き現段階では高いとはいえない。プロジェクト終了後の活動の継続性を確保していくためにも、プロジェクト活動の成果を目に見えるかたちで関係者に周知していく努力が求められる。

3-5-1 政策面

フィジー政府は、周辺国との外交、経済、社会関係の再構築は、同国の社会・経済の発展には不可欠としており、2010年から首相のイニシアティブにより大洋州諸国フォーラム（Engaging with the Pacific）をフィジーで開催している。同会議には、周辺各国から首脳が招かれ、当該地域の開発課題、経済・貿易協力、域内統合などの共通課題につき協議を行っている。2012年8月にフィジーのナンディで開催された会議では、キリバス、ツバル、ナウル、マーシャル諸島、ミクロネシア、ソロモン諸島などの周辺6カ国への南南協力に関する覚書（MOU）を締結しており、現在同覚書に基づき各省庁による技術協力を実施するとともに、フィジー人事委員会（PSC）が本プロジェクトに関する発表を行い各国への周知を図っている。

これらの点から、本プロジェクトの実施においても政府の動向を随時適格に把握し、フィジー政府の外交政策、経済政策に沿うかたちで活動を実施していくことで、政策的支援が継続される可能性は高いと判断できる。

3-5-2 財政面

PSCが2012年度から独自に実施しているボランティア派遣の事業予算は、2011/2012年度がFJD 40万、来年度（2012/2013）についてもおおむね同額の予算が承認されており、現時点では安定している。しかし、南南協力事業としての予算措置の実績はなく、現時点では財政面での自立発展性は高いとはいえない状況である。

しかし、本プロジェクトの活動を通じ発現する成果を財務省や国家計画省を含めた関係各省庁と共有することで、フィジーが南南協力を実施することの「意義」や「便益」が明確となり、将来的な予算確保の可能性は高まるものとする。

3-5-3 組織面

本プロジェクトでは「個」のレベルにとどまりがちな「経験や知識」を、マニュアルやデータベースという媒介を通じ「見える化」することで、組織としての知見の蓄積を図っていく予定である。この「フィジー第三国研修プログラム（FTCTP）マニュアル」は、プロジェクト活動当初に PSC を中心に草案し、パイロット事業実施経験と教訓や年次レビューでの提言に基づき、プロジェクト期間中に定期的な改定を計画している。プロジェクト期間中、南南協力実施委員会（SSCPT）メンバーが数次にわたって改定作業のプロセスを経ることで、FTCTP に関する実施手法やノウハウが関係機関へ内在化していくことが期待される。さらに、データベースを含めこれら資材の作成は、担当者の異動または突然の変更により生じ得る事業運営上のリスクの回避にもつながり、組織的な自立発展性の向上に資するといえる。

第4章 プロジェクト概要

4-1 プロジェクトの基本方針

本プロジェクトは、フィジーに対する単純な二国間協力ではなく、第三国研修の対象国への裨益も念頭に置く必要があることから広域協力の特徴を有する。その観点から、フィジーにおけるプロジェクトの成果のみならず、第三国研修の対象国における研修の成果にも注目する必要がある。

4-2 プロジェクト・デザイン・マトリックス（PDM）

本調査結果に基づき、本プロジェクトのPDMは付属資料3「R/D」のAppendix 1のAnnex 1のとおりとすることでフィジー人事委員会（PSC）とR/Dに合意した。PDMで特筆すべき事項は以下のとおりである。

（1）プロジェクト期間

専門家の派遣開始から3年間をプロジェクト期間として、毎年1回、第三国研修を実施することとする。なお、第三国研修のタイミングは、研修実施機関の都合も考慮して検討し、柔軟に活動計画（PO）に反映させる必要がある。

（2）上位目標

プロジェクト終了後3～5年後に達成されるべき上位目標は、「フィジー第三国研修プログラム（FTCTP）を通じた活動が、対象国のインフラ分野における問題解決を促進する。」とした。4-1に述べたとおり、本案件は広域協力の特徴を有することから、第三国研修の対象国において第三国研修の成果がどのように発現するのか、という観点からこの上位目標を設定した。

上位目標の達成度を判断する指標としては、過去に第三国研修に参加した研修員の帰国後の活動状況をモニタリングして第三国研修の成果を測ることで本プロジェクト全体の成果も測ることとして、帰国後のモニタリングレポートを通じた活動状況を用いることとした。

（3）プロジェクト目標

3年間のプロジェクト終了時に達成されるべきプロジェクト目標は、「FTCTPを通じて、大洋州地域におけるインフラ分野における人材が育成される。」とした。上位目標と同様、広域協力の特徴を念頭に置いているが、フィジー内において南南協力の制度構築されることも本プロジェクトを形成する大きな要素となることから、FTCTPの機能的な面とFTCTPを通じた人材育成的な面の2つの側面からプロジェクト目標を評価することとしている。前者についてはプロジェクト期間を通じて形成された南南協力実施委員会（SSCPT）が正常に機能し期待される枠割を果たしているか否かという観点を、後者については第三国研修において実際に研修に参加した人材の能力の変化という観点を指標とし、それぞれの観点から評価することとした。この考え方は後述する成果にも反映されている。

（４）成果

プロジェクト期間を通じて達成すべき成果はプロジェクト目標で設定した観点から２つ設定した。

１つ目は FTCTP の機能的な面から「フィジーにおいて他の南南協力パートナーの協力の下、南南協力の実施体制が整備される。」とした。指標は、SSCPT のメンバーが正式に任命されること、SSCPT の役割が明確に定義されること、FTCTP の運用マニュアル案が立案されること、の３点を設定することとした。

２つ目は FTCTP の人材育成的な面から「FTCTP 実施のノウハウが PSC に蓄積される。」とした。指標は、SSCPT メンバーの FTCTP に対する理解度が一定以上（具体的な割合はプロジェクト実施後に決定）であること、研修の一連の調整が一定の期間（具体的な期間はプロジェクト実施後に決定）で実施されているか、FTCTP の運用マニュアル案に含まれる研修フォローアップ用のクエスチョネアが適切に活用されていることという３点を設定することとした。

（５）活動

成果１を達成するための活動は、SSCPT の設立から FTCTP の運用メカニズムをフィジー政府に提案することまでを対象としている。第１年次は SSCPT の設立に始まり、FTCTP の運用マニュアル案の第１稿を作成することとする。第２年次は、後述する第三国研修のパイロットの結果を反映したうえで FTCTP の運用マニュアル案の見直しを行う。第３年次には FTCTP の運用マニュアル案の最終化を行うこととする。

成果２では、成果１で立案される FTCTP の運用マニュアル案に基づき、年に１回のペースで第三国研修をパイロット的に実施することを計画している。第１年次、第２年次はツバルとキリバスの２カ国を対象とし、第３年次には対象国を拡大することとする。第三国研修の実施においては、研修計画の立案、研修員の選定、研修の実施、研修の評価・モニタリングを一連の流れとしてすべてを本プロジェクトにおいて経験し、そのノウハウが PSC に蓄積されるよう配慮する。また、本プロジェクト終了後に将来的にフィジーが実施し得る第三国研修のアイデアの検討、具体化も活動に加えることとする。加えて、本プロジェクトの進捗を関係機関と共有する機会として、ニュースレターの作成、ワークショップの開催、年次レビューの実施などを行うこととする。

（６）前提条件

特に留意すべき前提条件は、2014 年に予定されている総選挙により、政権が交代することで南南協力に対するフィジー政府の政策方針が変更されないことである。仮に政権が交代しても方針が変更されなければプロジェクトに大きな影響は及ぼさないものと現時点では考えられる。

4-3 プロジェクト実施上の留意点

本プロジェクト実施上の留意点として R/D で確認した事項は以下のとおりである。

(1) フィジーにおける南南協力の位置づけ

南南協力はフィジー人民憲章（People's Charter for Change, Peace and Progress）の Pillar 11 Enhancing Global Integration and International Relations に示される外交政策の一環であり、近隣諸国との関係強化のための方策のひとつとして位置づけられている。なお、既述のとおり、フィジーでは独自にボランティア派遣事業を開始しているものの、南南協力はまだ新しい概念であるため、本プロジェクト期間を通じて、PSC をはじめとする関係機関が南南協力をどのようにとらえ、国の政策として位置づけていくのかがプロジェクト終了後の南南協力の発展に大きく影響するものである。

(2) 第三国研修で対象とする研修テーマ

本プロジェクトで実施する第三国研修のテーマは、プロジェクト開始直後に実施予定のベースライン調査において、「配管技術」「溶接技術」「木工・建具技術」「電気配線技術」「板金技術」「左官技術」の 6 分野から、裨益国のニーズを踏まえ、絞り込むこととする。上述の 6 分野は、過去に日本の無償資金協力で建設された施設（学校、病院、道路、港湾施設、船舶など）の維持管理の観点からそれらに貢献するものという観点と、フィジー政府が提供可能な研修内容という観点から特定されたものである。

(3) 対象とする研修員

本プロジェクトで実施する第三国研修では、自営業者を含む既就労技術者を対象とすることとする。過去の調査でキリバスやツバルには学校を中途退学した無職の者に対する再教育の重要性が認識されている。一方で、キリバスやツバルの国内における労働者市場は限定的であり、仮に第三国研修に参加した程度では帰国後に簡単に職を見つけることは困難な状況であり、第三国研修の成果を測ることは難しい。そのため、既就労技術者が現在従事している仕事の中で抱える問題を解決することに焦点をあてて研修を実施することとする。

なお、将来的に研修対象者を中途退学者や無職の者に拡大するか否かは、フィジー政府が今後具体化していくであろう南南協力の政策と研修対象国のニーズにより決定される。

(4) PSC によるボランティア派遣事業との連携

2-1-2 (1) に記載のとおり、PSC は独自にボランティア派遣事業を開始している。ボランティア派遣対象国で、研修対象と同一分野のボランティアが派遣されている場合、研修のニーズ調査、研修員の選定、研修のフォローなどにおいて効果的に連携することが可能なため、プロジェクトではその可能性を積極的に探ることとする。なお、ボランティア派遣事業との連携により、第三国研修がフィジー国民にとってより理解しやすく受け入れやすいものとなることも期待される。

(5) 国際機関との連携

2-3-3 に記載のとおり、フィジー国内には独自で南南協力を実施している国際機関が

存在する。特に ILO は技術職業教育訓練 (TVET) の知見を豊富に有しており、研修員の就労という観点から積極的な連携を図ることにより研修の効果を高めることが可能である。また、オーストラリア政府もオーストラリア大洋州技術大学 (APTC) などの活動を行っており、本プロジェクトでは短期の研修を対象にするなどの棲み分けを明確にするとともに情報共有を促進することでプロジェクトが効果的に実施されることが期待される。

(6) 第三国研修実施に係るフィジーとのコストシェア

第三国研修は両国のコストシェアの原則に基づいて実施されることを確認した。なお、2013 年度予算は既に編成済みであり、仮に 2013 年度に 1 回目の第三国研修が実施された場合、予算として第三国研修の経費を支出することがフィジー側には難しいため、in-kind のコストシェアも認めることとした。その観点から、両国が負担する項目は研修ごとに異なるため、具体的な負担事項は研修ごとに締結されることとなる覚書 (MOU) にて確認することとした。

第5章 調査団所感

本プロジェクトの実施上の留意点は4－3に記載のとおりで、同じ内容がR/Dでも言及されているため、それ以外に気付いた点を所感として記載する。

本調査の前から、JICA フィジー事務所が中心となって実施機関である人事委員会（PSC）とはプロジェクトのコンセプトを協議してきていたため、PSCからの理解は十分に得られていることが本調査を通じて確認できた。一方で、関連政府機関については、南南協力という概念がまだ十分に浸透していないという印象を強く受けたため、彼らの巻き込みが今後のプロジェクトの成否に大きく影響するものと思料する。特に、今回協議の機会をもった機関は **Budget and Aid Coordinating Committee（BACC）** でも中心となる機関で、フィジー国内の世論形成にも大きな影響力をもつ機関であることは注意が必要である。本調査期間中に実施したステークホルダーミーティングと各機関との個別の協議では、どの機関も関心と協力的な姿勢を示していたことから、継続的な関係を維持しながら南南協力実施委員会（SSCPT）を早期に設立し軌道に乗せることが求められる。

対象とする研修分野については、多岐にわたるニーズから過去の日本の協力の有効活用の観点から4－3（2）に記載の分野に絞り込んだ。しかし、本プロジェクトと並行して、既に南南協力の要素を多分に含んだ広域協力がさまざまな分野で実施されていることを常に認識しておく必要がある。なぜならば、これらの広域協力で実施している第三国研修も、将来的には本プロジェクトでつくられるフィジー第三国研修プログラム（FTCTP）の制度に組み込まれて実施されることが望ましいためである。その観点からは、当該プロジェクトを実施するにあたっては、各広域プロジェクトの専門家との積極的な連携も期待される。

最後に、本調査に南南協力団員として JICA インドネシア事務所の中澤企画調査員が参団したが、インドネシアの有する南南協力の過去の経験や知見はこれから南南協力を開始するフィジーにとって有益なものが多かった。今後、フィジーに対して、インドネシアをはじめとする東南アジア各国の南南協力の先進事例を学ぶ機会を提供することは、プロジェクトの効果的な実施に寄与するものと思料する。

付 属 資 料

1. 調査日程
2. 面談者リスト
3. R/D
4. 面談記録（クエスチョネア回答含む）
5. 収集資料リスト
6. 参考資料リスト

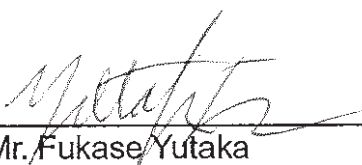
		JICA FIJI			Consultant	JICA INDONESIA OFFICE	
		Yutaka Fukase	Yohei Hashimoto	Nila Prasad	Yumiko Nakamura	Shigeki Nakazawa	
18-Nov	Sun				Japan→	Indonesia→	
19-Nov	Mon				→Nadi→Suva	→Nadi→Suva	
20-Nov	Tue	15:30 Internal Meeting					
		09:10 Coutesy Call to PS for PSC@ PSC					
		10:00 Meeting with PSC staff (Explanation of PDM and Evaluation and data collection)					
		14:10 Stakeholder Meeting (Explanation of survey and Indonesian case)					
			17:30 Meeting with Mr. Shinya MATSUURA who is in charge of Helth Sector				
21-Nov	Wed			09:00 Meeting with MoFA (Data and information collection)			
				10:50 Meeting with PSC (Volunteer Service Unit)			
				14:10 Meeting with MoE (Data and information collection)			
				09:20 Meeting with ILO (Data and information collection)			
22-Nov	Thu			11:10 Meeting with UNDP (Data and information collection)			
				14:40 Meeting with CATD (Data and information collection)			
23-Nov	Fri			09:05 Meeting with PM's office (Data and information collection)			
				10:20 Meeting with MoSP (Data and information collection)			
				11:40 Meeting with FNU (Data and information collection)			
				14:00 Information Analysis			
24-Nov	Sat					Suva→East Timor	
25-Nov	Sun						
26-Nov	Mon		Drafting R/D, PDM, PO and evaluation sheet@ JICA				
			14:30 Meeting with MoF (Data and information collection)				
27-Nov	Tue		11:30 Meeting with Aus AID (Data and information collection)				
			Discussion of R/D and evaluation@ JICA				
28-Nov	Wed		Discussion of R/D and evaluation@ JICA				
29-Nov	Thu	Discussion of R/D and evaluation@ PSC					
					Suva→Nadi		
30-Nov	Fri				Nadi→Suva		

2. 面談者リスト


List of Interviewees				
20.Nov.2012-28.Nov. 2012				
#	Date	Name	Position	Organization
1	20-Nov	Mr. Pramesh Chand,	Permanent Secretary,	PSC
2	20-Nov	Ms. Betty Jitro	Director Training, Center for Training & Development,	PSC
3	20-Nov	Ms. Jowana Nabuci	Team Leader, workforce training,	PSC
4	20-Nov	Mr. Setoki Mataitoga	Team Leader, Oversea Training,	PSC
5	20-Nov	Ms. Shyreen Bashir	Training Advisor, Center for Training & Development,	PSC
6	20-Nov	Mr. Emosi Davetanivalu	Principal Economic Planning Officer	MoSP
7	20-Nov	Mr. Ernest Ealker	Chief Economic Planning Officer	MoSP
8	20-Nov	Mr. Aseri Vatucicila	Principal Education Officer (Research)	MOE
9	20-Nov	Mr. Jai Narayan	Acting Director, Secondary	MOE
10	20-Nov	Ms. Mereseini Waibuta	Chief Economic Officer, ODA Unit, Budget	MOF
11	20-Nov	Mr. Robert Sovatabua	Economic planning officer	MOF
12	20-Nov	Mr. Sekiusa Rakai	Foreign Affairs Department	MOFA
13	20-Nov	Mr. Naipote Katonitabua	Acting Deputy Secretary	PMs Office
14	20-Nov	Mr. Shinya Matsuura	Project formulation advisor to health sector	JICA Fiji Office
15	21-Nov	Mr. Dan Johnson	First Secretary, Office of the Roving Ambassador	MOFA
16	21-Nov	Ms. Litia Mawi	Roving Ambassador	MOFA
17	21-Nov	Mr. Sakiusa Rakai	Officer In charge of International Cooperation Division	MOFA
18	21-Nov	Ms. Merewalesi Tawake	Foreign Service Officer, International Cooperation Division	MOFA
19	21-Nov	Ms. Asena Nasegai,	Team leader, Fiji Volunteer Service Unit	PSC
20	21-Nov	Ms. Alumeci Tuisawau	Director, Curriculum Advisory Service & TVET	MOE
21	22-Nov	Mr. David Lamotte	Director, ILO Community Office for South PICs	ILO
22	22-Nov	Mr. Iresh Lal	Programme Assistant, ILO Country Office (Tuvalu)	ILO
23	22-Nov	Mr. Edward Bernard	Senior Programme Assistance, ILO Country Office (Kiribati)	ILO
24	22-Nov	Ms. Karen Bernard	Programme Specialist, Disaster Risk Reduction and Recovery	UNDP
25	22-Nov	Ms. Mere Waganisau	Administrative assistant	CATD
26	23-Nov	Mr. Naipote Katonitabua	Acting Deputy Secretary	PMs Office
27	23-Nov	Ms. Ms. Preeza Ali	Economic planning officer	PMs Office
28	23-Nov	Ms. Vatalina Chung	Economic Planning Officer	MoSP
29	23-Nov	Mr. Emosi Davetamilatu	Principal Economic Planning Officer	MoSP
30	23-Nov	Mr. Krishna Prasad	Deputy Secretary	MoSP
31	23-Nov	Mr. Ernest Walker	Chief Economic Planning Officer	MoSP
32	23-Nov	Ms. Renjieli N	Statistician	MoSP
33	23-Nov	Ms. Merewalisi R	Statistician	MoSP
34	23-Nov	Mr. Joji Marau Misaeke	Head of School (mechanical Faculty)	FNU
35	23-Nov	Mr. Salabogi Mavua	Acting Dean, Administration	FNU
36	23-Nov	Dr. Ankim Swamy	Acting Dean, Academic	FNU
37	26-Nov	Mr. Robert Sovatabua	Economic planning officer	MoF
38	27-Nov	Ms. Etita Morikao	Assistant Program Manager, Tuvalu Aid Program	AusAID
39	27-Nov	Ms. Betty Jitro	Director Training, Center for Training & Development,	PSC
40	27-Nov	Mr. Setoki Mataitoga	Team Leader, Oversea Training,	PSC
41	27-Nov	Ms. Shyreen Bashir	Training Advisor, Center for Training & Development,	PSC
42	28-Nov	Mr. Setoki Mataitoga	Team Leader, Oversea Training,	PSC
43	28-Nov	Ms. Shyreen Bashir	Training Advisor, Center for Training & Development,	PSC

RECORD OF DISCUSSIONS
ON
PROJECT ON STRENGTHENING THE IMPLEMENTATION
CAPABILITY OF SOUTH-SOUTH COOPERATION
IN
THE REPUBLIC OF FIJI
AGREED UPON BETWEEN
THE PUBLIC SERVICE COMMISSION
AND
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

Suva, 15th February, 2013



Mr. Fukase Yutaka
Deputy Resident Representative
Fiji Office,
Japan International Cooperation
Agency (JICA),
Japan



Mr. Parmesh Chand
Permanent Secretary
Public Service Commission (PSC),
Republic of Fiji

In response to the official request of the Government of the Republic of Fiji (hereinafter referred to as "GOF") to the Government of Japan (hereinafter referred to as "GOJ"), the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") dispatched the Detailed Planning Survey Team from 19th November, 2012 to 30th November, 2012 and held a series of discussions with Public Service Commission (hereinafter referred to as "PSC") of GOF and relevant organizations to develop a detailed plan of the "Project on Strengthening the Implementation Capability of South-South Cooperation" (hereinafter referred to as "the Project").

Both parties agreed on the details of the Project and the main points discussed as described in Appendix 1 and Appendix 2 respectively.

Both parties also agreed that PSC in cooperation with JICA will be responsible for the implementation of the Project, coordinate with other relevant organizations and ensure that the self-reliant operation of the Project is sustained during and after the implementation period in order to contribute towards social and economic development of the Republic of Fiji (hereinafter referred to as "Fiji").

The Project will be implemented within the framework of the Note Verbals exchanged on 17th August, 2012 between the GOJ and GOF.

The effectiveness of the record of discussions is subject to the approval of JICA and GOF.

Appendix 1: Project Description

Appendix 2: Main Points Discussed



PROJECT DESCRIPTION

1. BACKGROUND

Fiji plays a central role in the South Pacific region from geographical and economical viewpoints. On the other hand, there are small-scale countries in the Pacific Regions which are facing the problems of their development because of land size, separation of land and isolation from the market places in the South Pacific. Fiji is expected from within and from its neighboring countries to support vulnerable countries in this region as the central nation in the South Pacific region. Moreover, Fiji recognizes this role of meeting the expectations of neighboring countries as important in order to strengthen its relationship with neighboring countries.

As per above, Fiji considers the introduction of South-South Cooperation (hereinafter referred to as "SSC") as one of the ways to support neighboring countries and requested Japan to support their initiatives to establish the mechanism for SSC. Simultaneously, Fiji and JICA conducted needs surveys in Kiribati and Tuvalu through JICA's follow-up scheme in JFY 2010 and identified the needs in the maintenance of basic infrastructure. Based on this result, Fiji considers implementing third country training in Technical and Vocational Education and Training (hereinafter referred to as "TVET") sector in this project as a pilot.

GOJ expressed the importance of the achievement of the Millennium Development Goals (hereinafter referred to as "MDGs") at the 6th Pacific Island Leaders Meeting (hereinafter referred to as "PALM6") in 2012 and this project contributes to this. Furthermore, this project is expected to contribute to the achievement of JICA's "Maintenance of Basic Infrastructure" cooperation program in the Pacific region.

2. OUTLINE OF THE PROJECT

Details of the Project are described in the Project Design Matrix: PDM (Annex 1) and the tentative Plan of Operation: PO (Annex 2).

2.1. Title of the Project

Project on Strengthening the Implementation Capability of South-South Cooperation



2.2. Overall Goal

Activities through the Fiji Third Country Training Program (hereinafter referred to as "FTCTP") promote problem-solving in the infrastructure field of targeted countries.

2.3. Project Objective

Infrastructure related human resources are developed in the targeted countries through FTCTP.

2.4. Outputs

(1) South-South Cooperation Project Team (hereinafter referred to as "SSCPT") mechanism is prepared in Fiji as a management body in collaboration with SSC partners.

(2) The knowledge of FTCTP implementation is accumulated by PSC.

2.5. Activities

(1)-1 SSCPT is established.

(1)-2 FTCTP mechanisms are proposed to the GOF.

(2)-1 FTCTP pilot projects are implemented in Kiribati and Tuvalu.

(2)-2 FTCTP are implemented for other Pacific Island Countries.

(2)-3 Achievements and progress of FTCTP are shared among stakeholders and partners. For future cooperation schemes, these are to be considered by SSCPT and proposed to GOF.

2.6. Input

2.6.1. Input by JICA

(1) Dispatch of Experts

- Long-term expert(s) (South-South Cooperation)
- Short-term experts(s) (Development of Training Contents)

Additional Experts will be engaged as the need arises for the smooth and effective implementation of the Project.

(2) Training

Content, time and venue shall be decided upon, after the commencement of the project in order to promote the implementation of the Project.

(3) Machinery and Equipment

Provision of equipment will be considered if necessity arises, but subject to availability of budget.

In case of importation, the machinery, equipment and other materials under 2.6.1 (3) above will become the property of the GOF upon being

②

8

delivered C.I.F. (cost, insurance and freight) to the Fiji authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation.

(4) Expenses for third country training

(5) Means of transport and travel allowances for the JICA experts and PSC's counterpart personnel for official travel to overseas

2.6.2. Input by GOF and Local Counterparts (PSC, Fiji National University (hereinafter referred to as "FNU") as Training Provider and Stakeholders)

GOF and Local Counterparts will take necessary measures to provide at its own expense:

- (1) Services of PSC's counterpart personnel and administrative personnel as referred to in 2.7.;
- (2) Suitable office space with necessary equipment;
- (3) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the third country training other than the equipment provided by JICA;
- (4) Means of transport and travel allowances for PSC's counterpart personnel for official travel within Fiji;
- (5) Information as well as support in obtaining medical services if need arises;
- (6) Credentials or identification cards;
- (7) Available data and information related to the Project;
- (8) Running expenses necessary for the implementation of the Project; -electricity, water, communication, etc.;
- (9) Provision of training rooms and venues and/or expenses for officials functions;
- (10) Expenses necessary for transportation within Fiji of the equipment referred to in 2.6.1 (3) as well as for the installation, operation and maintenance thereof; and
- (11) Necessary facilities to the JICA experts for the remittance as well as utilization of the funds introduced into Fiji from Japan in connection with the implementation of the Project

2.7. Implementation Structure

The roles and assignments of relevant organizations are as follows:

2.7.1. PSC

(1) Project Director

The Director of Training, PSC



Project Director will be responsible for overall administration and implementation of the Project.

(2) Project Manager

The Team Leader Overseas Training, PSC

Project Manager will support the work of the Project Director.

2.7.2. Relevant Organizations

(1) Co-Project Manager 1

Representative, Prime Minister's Office

(2) Co-Project Manager 2

Representative, Ministry of Finance

(3) Co-Project Manager 3

Representative Ministry of Foreign Affairs

(4) Co-Project Manager 4

Representative, Ministry of Strategic Planning

(5) Co-Project Manager 5

Representative, Ministry of Education

(6) Co-Project Manager 6

Representative, Ministry of i-Taukei Affairs

(7) Training Provider

Representative, FNU

Co-Project Managers will be members of SSCPT and will assist in the implementation of the project, by providing technical advice.

2.7.3. JICA Experts

The JICA experts will give necessary technical guidance, advice and recommendations to PSC and relevant organizations on any matters pertaining to the implementation of the Project.

2.7.4. Joint Coordinating Committee

Joint Coordinating Committee (hereinafter referred to as "JCC") will be established in order to facilitate inter-organizational coordination. JCC will be held at least once a year and whenever it deems necessary. JCC will approve an annual work plan, review overall progress, conduct monitoring and evaluation of the Project, and provide advice on major issues that arise during the implementation of the Project. A list of proposed members of JCC is shown in the Annex 3.

2.8. Project Site(s) and Beneficiaries

Third country training programmes shall be implemented in Suva, FIJI.

Beneficiaries of this project shall be nationals of Fiji, and selected Pacific Islands Countries.

③

S

2.9. Training Provider

FNU shall be the training provider of this project.

2.10. Duration

3 years from the dispatch of first expert

2.11. Reports

PSC and JICA experts will jointly prepare the following reports in English.

- (1) Monitoring Report on biannual basis until the project completion
- (2) Project Completion Report at the time of project completion

2.12. Environmental and Social Considerations

The 'JICA Guidelines for Environmental and Social Considerations' and the 'Fiji environmental laws' shall be complied with during the project duration.

3. UNDERTAKINGS OF GOF

3.1. GOF will take necessary measures to:

- (1) ensure that the technologies and knowledge acquired by the Fiji nationals as a result of Japanese technical cooperation contributes to the economic and social development of Fiji, and that the knowledge and experience acquired by the personnel of Fiji from technical training as well as the equipment provided by JICA will be utilized effectively in the implementation of the Project;
- (2) grant privileges, exemptions and benefits to the JICA experts referred to in II-6 (1) above and their families, which are no less favorable than those granted to experts of third countries performing similar missions in Fiji under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme;
- (3) provide security-related information as well as measures to ensure the safety of the JICA experts;
- (4) permit the JICA experts to enter, leave and sojourn in Fiji for the duration of their assignments therein and exempt them from foreign registration requirements and consular fees;
- (5) exempt the JICA experts from taxes and any other charges on the equipment, machinery and other material necessary for the implementation of the Project;

- (6) exempt the JICA experts from income tax and charges of any kind imposed on or in connection with any emoluments or allowances paid to them and/or remitted to them from abroad for their services in connection with the implementation of the Project; and
- (7) meet taxes and any other charges on the equipment, machinery and other material, referred to in II-6 above, necessary for the implementation of the Project.

3.2. GOF will bear claims, if any arises, against the JICA experts resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with, the discharge of their duties in the implementation of the Project, except when such claims arise from gross negligence or willful misconduct on the part of the JICA experts.

4. EVALUATION

JICA and PSC will jointly conduct the following evaluations and reviews.

Terminal evaluation during the last six (6) months of the cooperation term

5. PROMOTION OF PUBLIC SUPPORT

For the purpose of promoting support for the Project, PSC will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of Fiji.

6. MUTUAL CONSULTATION

JICA and PSC will consult each other whenever any major issues arise in the course of Project implementation.

7. AMENDMENTS

The record of discussions may be amended by the minutes of meetings between JICA and PSC.

The minutes of meetings will be signed by authorized persons of each side who may be different from the signatories of the Record of Discussions.

- Annex 1 Logical Framework (Project Design Matrix: PDM)
- Annex 2 Tentative Plan of Operation
- Annex 3 Project Organization Chart
- Annex 4 List of Proposed Members of Joint Coordinating Committee



Overall Goal	Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
Activities through the FTCTP promote problem-solving in the infrastructure field of target countries.	1. Ex-participants' repair/ working record in the relevant countries, (Working status and skill utilization status after the training)	Monitoring report	
Project Objective			
Infrastructure related human resources are developed in the targeted countries through FTCTP.	<p>[Functional aspect]</p> <p>1. SSCPT performance status based on TOR. e.g. - Frequency of the meeting, frequency of Monitoring & Evaluation (M&E)) - Committee meeting is held as per the manual (xx times a year). - Review of the project activity is conducted at least once a year.</p> <p>2. The number of participants trained through FTCTP.</p> <p>[HRD aspect]</p> <p>1. Comparison between the result of Pre-test and Post-test during the training. 2. The number of participants whose expertise are related to the infrastructure sector (or the number of participants who are currently working in the infrastructure sector)</p>	<p>[Function]</p> <p>1. TOR items in detail, 2. Training report,</p> <p>[HRD in infrastructure sector]</p> <p>1. Results of pre and post test, 2. Training applications (CVs of participants) (or results of monitoring survey in the respective countries)</p>	<p>1. FTCTP mechanism is thoroughly established in Fiji. 2. Follow-up activities for ex-participants are undertaken by the respective government through several schemes such as work placement scheme of ILO. 3) Work placement of ex-trainees or entrepreneurship is promoted by the recipient countries in collaboration with relevant private sector.</p>
Output			
1. SSCPT mechanism is prepared in Fiji as a management body in collaboration with SSC partners.	<p>1-1. SSCPT members are officially appointed. 1-2. Responsibilities (TOR) is clearly defined. 1-3. Draft of FTCTP mechanism is prepared, including FTCTP manual and database.</p>	<p>1. Official appointment letter 2. TOR for SSCPT 3. Meeting attendance 4. Draft mechanism, finalized FTCTP manual, database</p>	1) Training needs are identified in the PICs which FTCTP can address.
2. The knowledge of FTCTP implementation is accumulated by PSC.	<p>2-1. xx % of SSCPT members understand the FTCTP framework and individual duties/ responsibilities. 2-2. The procedure from identification of training subject to implementation of the training is implemented within xx months. 2-3. Questionnaire sheet in the FTCTP manual is utilized during the follow-up evaluation (survey).</p>	<p>1. Result of questionnaires (to officers in charge and members) 2. Project activity plan and report 3. Questionnaire sheet and monitoring report (comparison)</p>	2) SSCPT is continuously functioning.

Activities			
1-1 SSCPT is established.	<u>Input by Japanese side</u> 1) Dispatch of Experts (SSC, Development of training contents) 2) Training 3) Machinery and Equipment 4) Expenses for third country training 5) Means of transport and travel allowances for the JICA experts and PSC's counterpart personnel for official travel to overseas.	<u>Input by Fiji Side:</u> 1) Counterpart personnel (PSC, MOFA, MoF, MNSP, PM office, MoE, Moi-TA) 2) Basic office facilities for Japanese expert 3) Provision of training rooms and venues and/or expenses for officials functions	1) There is no drastic change in the SSCPT membership. 2) Good and positive relationship is maintained among stakeholders. 3) Natural disasters do not adversely affect the Project activities.
1-1-1 Members and partners of SSCPT is identified.			
1-1-2 Terms of Reference (TOR) and function of SSCPT is clarified.			
1-1-3 Team members are officially appointed.			
1-2 FTCTP mechanisms are proposed to the GOF.			
1-2-1 Series of discussion among SSCPT members toward establishment of FTCTP mechanism are taken place.			
1-2-2 Case studies in other countries are carried out. (identify if Fiji is able to participate in the distance training offered by the WB)			
1-2-3 Suitable procedures and mechanism, including diplomatic process, budget reservation, roles and responsibility of stakeholders are examined.			
1-2-4 FTCTP implementation manual is drafted by SSCPT.			
1-2-5 FTCTP implementation manual is reviewed (revised) on a periodical basis based on the annual review results before finalization.			
1-2-6 Potential training providers are identified and are listed in the database.			
1-2-7 Final draft of FTCTP mechanism based on findings and lessons learnt from the pilot training (project) for Kiribati and Tuvalu is developed and is proposed to the GOF.			

<p>2-1 FTCTP pilot projects are implemented in Kiribati and Tuvalu.</p>			
<p>2-1-1 Baseline survey is conducted to identify target group of the training as well as area of training.</p>			
<p>2-1-2 Training fields and contents are identified by SSCPT.</p>			
<p>2-1-3 Training curriculum is developed by the training provider.</p>			
<p>2-1-4 Trainees from Kiribati and Tuvalu are screened by SSCPT.</p>			
<p>2-1-5 Pilot training for Kiribati and Tuvalu is implemented in Fiji.(During the training, pre and post-test as well as training evaluation will be conducted)</p>			
<p>2-1-6 Post-training follow-up and evaluation is taken place in Kiribati and Tuvalu (questionnaire sheet is utilized during the evaluation)</p>			
<p>2-1-7 PSC in collaboration with JICA and training provider(s) will develop monitoring reports. (The result will be shared in the annual review session.)</p>			
<p>2-1-8 Training curriculum for the following year is examined based on the results of the monitoring conducted in 2-1-6.</p>			
<p>2-2 FTCTP are implemented for other PICs.</p>			
<p>2-2-1 Needs survey in the field of infrastructure is conducted in the neighboring countries of the region.</p>			
<p>2-2-2 FTCTP target countries are determined.</p>			
<p>2-2-3 Training fields and contents are identified by SSCPT.</p>			
<p>2-2-4 Training curriculum is developed by the training provider.</p>			
<p>2-2-5 Trainees are selected by SSCPT members.</p>			
<p>2-2-6 Third country trainings are held for newly selected countries.</p>			
<p>2-2-7 Post-training follow-up and evaluation is taken place in newly selected countries.</p>			
<p>2-2-8 PSC in collaboration with JICA and training provider(s) will develop monitoring reports. (The result will be shared in the annual review session.)</p>			
<p>2-2-9 New FTCTP idea for the following year is proposed based on the follow-up survey in 2-2-7.</p>			

Pre-condition

- 1) Stakeholders such as Public Service Commission (PSC), The Ministry of Foreign Affairs and Fiji National University(FNU) pledge to undertake South-South Cooperation to other neighboring countries in the Pacific region.
- 2) South-South Cooperation framework will be maintained after the general election scheduled in September 2014.

2-3. Achievements and progress of FTCTP are shared among stakeholders and partners. For future cooperation schemes, these are to be considered by SSCPT and proposed to GOF.			
2-3-1 SSCPT shares the progress and experience with related organizations and stakeholders including training providers in Fiji on a timely basis. (FTCTP newsletter is issued periodically)			
2-3-2 Workshops are held to strengthen and expand the relationship of SSC.			
2-3-3 SSCPT holds the annual review session based on the results of the monitoring conducted in 2-1-6 and 2-2-7 and compile the review report.			
2-3-4 SSC regional seminar is held in Fiji (in the third year/ before completion of the Project) with the participation of representatives from SSC target countries to share the post-training progress.			
2-3-5 Project completion report is developed.			

FTCTP: Fiji Third Country Training Program

SSC: South - South Cooperation

GOF: Government of Fiji

SSCPT: South Cooperation Project Team

TORs: Terms of References

PICs: Pacific Island Countries

Durations	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	
1. SSCPT mechanism is prepared in Fiji as a management body in collaboration with SSC partners																																					
1-1 SSCPT is established.																																					
1-1-1 Members and partners of SSCPT is identified.																																					
1-1-2 Terms of Reference (TOR) and function of SSCPT is clarified.																																					
1-1-3 Team members are officially appointed.																																					
1-2 FTCTP mechanisms are proposed to the GOF.																																					
1-2-1 Series of discussion among SSCPT members toward establishment of FTCTP mechanism are taken place.																																					
1-2-2 Case studies in other countries are carried out. (identify if Fiji is able to participate in the distance training offered by the WB)																																					
1-2-3 Suitable procedures and mechanism, including diplomatic process, budget reservation, roles and responsibility of stakeholders are examined.																																					
1-2-4 FTCTP implementation manual is drafted by SSCPT.																																					
1-2-5 FTCTP implementation manual is reviewed (revised) on a periodical basis based on the annual review results before finalization.																																					
1-2-6 Potential training providers are identified and are listed in the database.																																					
1-2-7 Final draft of FTCTP mechanism based on findings and lessons learnt from the pilot training (project) for Kiribati and Tuvalu is developed and is proposed to the GOF.																																					

2- The knowledge of FTCTP implementation is accumulated by PSC																									
2-1 FTCTP pilot projects are implemented in Kiribati and Tuvalu.																									
2-1-1 Baseline survey is conducted to identify target group of the training as well as area of training.																									
2-1-2 Training fields, contents and training provider are identified by SSCPT.																									
2-1-3 Training curriculum is developed by the training provider.																									
2-1-4 Trainees from Kiribati and Tuvalu are screened by SSCPT.																									
2-1-5 Pilot training for Kiribati and Tuvalu is implemented in Fiji.(During the training, pre and post-test as well as training evaluation will be conducted)																									
2-1-6 Post-training follow-up and evaluation is taken place in Kiribati and Tuvalu (questionnaire sheet is utilized during the evaluation)																									
2-1-7 PSC in collaboration with JICA and training provider(s) will develop monitoring reports. (The result will be shared in the annual review session.)																									
2-1-8 Training curriculum for the following year is examined based on the results of the monitoring conducted in 2-1-6.																									
2-2 FTCTP are implemented for other PICs.																									
2-2-1 Needs survey in the field of infrastructure is conducted in the neighboring countries of the region.																									
2-2-2 FTCTP target countries are determined.																									
2-2-3 Training fields and contents are identified by SSCPT.																									
2-2-4 Training curriculum is developed by the training provider.																									
2-2-5 Trainees are selected by SSCPT members.																									
2-2-6 Third country trainings are held for newly selected countries.																									
2-2-7 Post-training follow-up and evaluation is taken place in newly selected countries.																									
2-2-8 PSC in collaboration with JICA and training provider(s) will develop monitoring reports. (The result will be shared in the annual review session.)																									
2-2-9 New FTCTP idea for the following year is proposed based on the follow-up survey in 2-2-7.																									

2

2-3 Achievements and progresses of FTCTP are shared among stakeholders and partners and other possible cooperation schemes except FTCTP is examined by the SSCPT and proposed to the GOF.																													
2-3-1 SSCPT shares the progress and experience with related organizations and stakeholders including training providers in Fiji on a timely basis. (FTCTP newsletter is issued periodically)																													
2-3-2 Workshops are held to strengthen and expand the relationship of SSC.																													
2-3-3 SSCPT holds the annual review session based on the results of the monitoring conducted in 2-1-6 and 2-2-7 and compile the review report.																													
2-3-4 SSC regional seminar is held in Fiji (in the third year/ before completion of the Project) with the participation of representatives from SSC target countries to share the post-training progress.																													
2-3-5 Project completion report is developed.																													

O: implementation of the training

FTCTP: Fiji Third Country Training Program

SSTC: South South and Triangular Cooperation

GOF: Government of Fiji

SSCPT: South South Cooperation Project Team

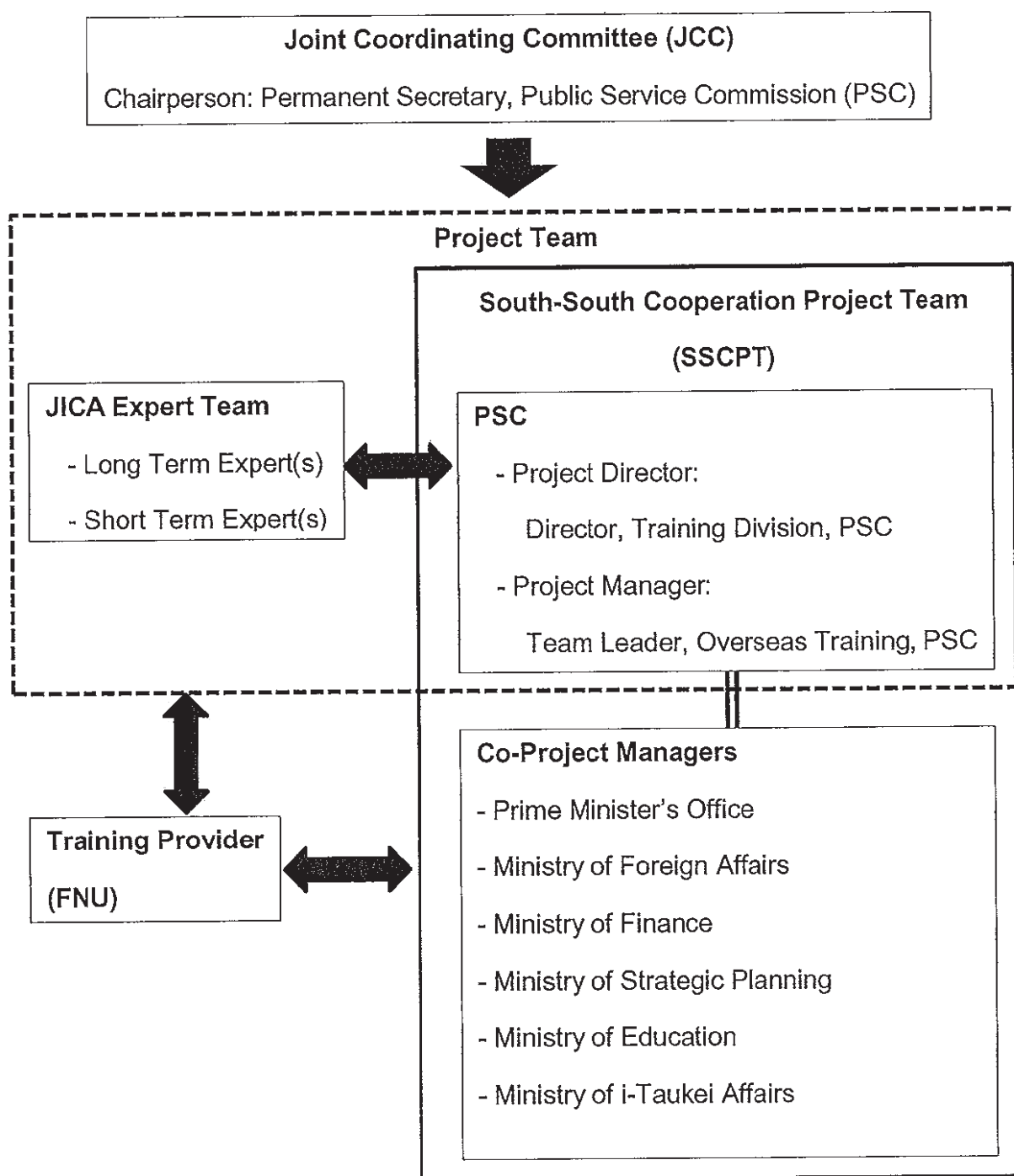
TORs: Terms of References

PICs: Pacific Island Countries

2

3

Project Organization Chart



List of Proposed Members of Joint Coordinating Committee

1. Chairperson

Permanent Secretary, Public Service Commission

2. Committee Members

2.1. Fijian side

Permanent Secretary, Prime Minister's Office

Permanent Secretary, Ministry of Foreign Affairs

Permanent Secretary, Ministry of Finance

Permanent Secretary, Ministry of Strategic Planning

Permanent Secretary, Ministry of Education

Permanent Secretary, Ministry of i-Taukei Affairs

2.2. Japanese side

Expert(s) to be dispatched by JICA

Representative, JICA Fiji Office

3. Observer

Representative, Embassy of Japan

Other personnel concerned to be decided and/or dispatched by JICA, if necessary

4. Secretariat

Public Service Commission [Training Division]

Handwritten signature and initials in the bottom right corner of the page.

MAIN POINTS DISCUSSED

1. Position of SSC in Fiji

GOF and JICA confirmed that SSC is in accordance with the policy of the "Peoples Charter for Change, Peace and Progress", especially Pillar 11 and SSC is one of the important diplomatic policies that will enhance the relationship with neighboring countries.

2. Sectors Targeted Under Third Country Training

SSCPT shall select the areas of infrastructure sector such as mentioned below based on the result of a baseline survey, which will be conducted at the beginning of the project.

- Plumbing
- Welding
- Carpentry & joinery
- Electrical wiring
- Sheet-metal work
- Plastering work

SSCPT shall give due consideration to the needs of the recipient countries, the resources available in Fiji and the Japanese ODA policy.

3. Trainees

GOF and JICA confirmed that FTCTP shall mainly target employed technicians, including self-employed technicians as participants in the training programmes, for the following reasons;

- The labor market for school-leavers and new graduates in recipient countries is limited
- Cost effectiveness of the training for school-leavers and new graduates is relatively low

GOF and JICA also confirmed that GOF could select trainees in accordance with the policy of GOF, after the completion of the project. However, this will be conducted after prior consultations with recipient countries.

4. Collaboration with Fiji Volunteer Programme

GOF and JICA confirmed that SSCPT shall seek possibilities of collaboration between SSCPT and the Fiji Volunteer Programme, on the possibility of deploying volunteers to recipient countries, for certain activities, e.g. needs survey, selection of participants, follow-up for participants etc.

5. Collaboration with International Agencies

GOF and JICA confirmed that the International Labor Organization (hereinafter referred to as "ILO") has much experience and knowledge in the TVET sector in this region and shall seek possibilities of collaboration between SSCPT and ILO from the viewpoint of the employment of participants. Also, the Australian Government has some programmes in the TVET sector. Accordingly, SSCPT shall make an effort to engage with these agencies. In addition, SSCPT shall collect the information from related international agencies for the smooth and effective implementation of project.

6. Cost Sharing

GOF and JICA confirmed that FTCTP will be implemented, based on the principle of cost sharing from GOF and JICA. Both parties will try to share the training expenses as much as possible (Fiji's contribution will be in kind). Furthermore, the items which will be borne by both parties will be different in each training course, and as such, details will be stipulated in a signed document, such as a Memorandum of Understanding.

END

A handwritten signature and a circled number 3 are located in the bottom right corner of the page.

4. 面談記録（クエスチョネア回答含む）

**The Project for Strengthening the Implementation Capability of
South-South Cooperation
Preliminary Survey**

○Date : 20 November 2012 (Tuesday) ○Time: 09:10-09:50
○Venue : Public Service Commission (PSC) Headquarters
○Fiji Attendance (1)
Mr. Pramesh Chand, Permanent Secretary, PSC
○JICA Team (5)
Mr. Fukase-DRR, Mr. Hashimoto-ARR, Mr. Nakazawa-SSC expert, Nakamura-Consultant,
Ms. Nila-National Staff.
○Received materials : None

[Outline of the meeting]

1. The team members were introduced by Mr. Fukase,
2. Mr. Hashimoto explained the outline of the preliminary survey and the project as follows;
 - ◆ Survey purpose: to formulate the project outlines, to summarize them into PDM and Record of Discussion (R/D), and to sign the R/D on 29 Nov.
 - ◆ TCTP will be implemented for Kiribati and Tuvalu for the first two years and then will expand to other PICs.
 - ◆ Training will be conducted in Fiji; therefore, accommodation, training venue should be arranged by the Project.
 - ◆ Target area of the training will be TVET sector.
3. Result of the previous surveys and outline of the project
 - ◆ PS raised the following questions with regard to those surveys conducted in Kiribati and Tuvalu between 2010 and 2012;
 - 1) Whether or not the survey team at the time visited private sector?
 - 2) What is the target area of the FTCTP?
 - 3) What does CATD doing?
 - ◆ Regarding the questions mentioned above, Mr. Hashimoto answered as follows;
 - 2 officers from Fiji: 1 from PSC and FNU respectively; and 2 officers from JICA Fiji Office had conducted baseline surveys twice and confirmed the local needs. The team did not visit companies and institutes in the private sector i.e. TUVALU Cooperate Society but the government agencies during the survey.
 - Supplementary survey needs be conducted to get clearer picture on training target and available resources, esp. in the private sector.

**The Project for Strengthening the Implementation Capability of
South-South Cooperation
Preliminary Survey**

- Target area of the training would be TVET excluding small ship engine repair as OFCF has already provided assistance in the said area.
- ♦ PS mentioned the meeting held in Nadi in Aug. 2012(*) that officers of PSC presented the concept of South South Cooperation (SSC) to the attendance and that delegates from PICs expressed high interest in SSC. (*) The meeting was held as the regional meeting in participation with government leaders in the PICs.

4. PSC Volunteer Service Scheme

- ♦ Current status:
 - 12 volunteers - to high school in Marshall Island (ongoing) (retired teachers of Science, English, and Math)
 - 6 volunteers – to Nauru (from Jan. 2013)
 - Volunteers to Kiribati and Tuvalu – still planning stage
- ♦ Outline
 - 2 years assignment
 - Dispatching those who retired
 - Cost share with recipient countries
- ♦ Additional information
 - 7 education advisors will be dispatched to Marshall Island soon at its own expense of the Government of Marshall Island.
 - Based on the request from Kiribati government, at least 2-3 retired officers in the area of civil engineering (bridges and road) and retired teachers would be selected.
 - PSC plans to decide all the details for Kiribati by the end of Dec. 2012; however, the proposal from Kiribati is not yet submitted. PSC also contacts Kiribati high commission to Fiji on this matter.
 - It would be another possible option that the project will implement follow-up activities in collaboration with those volunteers in Kiribati (and Tuvalu in future).
 - 2 Australia International Volunteers are currently working at PSC.

END

**The Project for Strengthening the Implementation Capability of
South-South Cooperation
Preliminary Survey**

ODate : 20 November 2012 (Tuesday)

OTime: 10:00-11:30

OVenue : PSC Training Center

OFiji Attendance (4)

Ms. Betty Jitro, Director Training, Center for Training & Development, PSC

Ms. Jowana Nabuci, Team Leader, workforce training, PSC

Mr. Setoki Mataitoga, Team Leader, Oversea Training, PSC

Ms. Shyreen Bashir, Training Advisor, Center for Training & Development, PSC

OJICA Team (5)

Mr. Fukase-DRR, Mr. Hashimoto-ARR, Mr. Nakazawa-SSC expert, Nakamura-Consultant

Ms. Nila-National Staff.

OReceived materials : None

1. Outline of the survey and evaluation

- ◆ Mr. Hashimoto explained the outline of the preliminary survey including the purposes, schedule and members. Following his explanation, Nakamura explained the PDM and JICA's 5 evaluation criteria.

2. Observation on SSTC

- ◆ Short and/or long term training including a few regional trainings had been implemented in PSC which were fully funded by development partners such as WHO, China and India, USAID/SOPAC.
- ◆ SSCT is new by its terminology; however, concept itself is not new in Fiji: it is part of Fijian's life and is with Fiji (Fijian) for century.
- ◆ Many ministries and government institutes, i.e. strategic ministry, Tourism ministry, have carried out SSC on its own. There is no institutional setting specific to SSC; SSC related activities are carried out in a fragmented manner. Unified structure for SSC should be established in future.
- ◆ It is relevant to the road map of Fiji government which prioritizes education based country and poverty reduction.

3. Advantages of Fiji and intended impact of SSTC/SSC

- ◆ Education institutions are well/more developed in Fiji compared to those in other PICs. (Technical advantage of Fiji)
- ◆ Sharing knowledge by marketing expertise and personnel to other countries contribute to social betterment both in Fiji and in recipient countries (Social Impact)

**The Project for Strengthening the Implementation Capability of
South-South Cooperation
Preliminary Survey**

- ♦ It furthers/strengthens bilateral relations with neighboring countries. (Political impact of the project)
 - ♦ If those technique/skills acquired during the third country training are utilized in the recipient country, it contributes to social betterment. (Social impact)
4. Financial sustainability
- ♦ It cannot be secured until some tangible results and progress are confirmed during/ as a result of the project activities.
 - ♦ **[IMPORTANT]**
The necessary procedure for annual budget request is as follows:
 - **Initiation of budget planning: beginning of the year (From January)**
 - **Submission of budget request to MoF: July**
 - **Confirmation of annual budget: November***(Donor-funded project may have different procedures. Details will be confirmed through MoF, Mr. Mr. Robert Sovatabua)*
 - ♦ The budget request should be in line with the policy framework and cooperate-plan/ road map of the government.
 - ♦ PSC had never requested to MoF for training budget as past trainings done by PSC were fully sponsored by development partners.
5. Requested information
- ♦ PSC Cooperate plan (2012).
 - ♦ Service budget details
 - ♦ Answers for questionnaires in written form (by Friday) (*)
 - * Soft-data of questionnaire is to be sent to PSC by email.

END

**The Project for Strengthening the Implementation Capability of
South-South Cooperation
Preliminary Survey**

ODate : 20 November 2012 (Tuesday)

OTime: 14:10-16:00

OVenue : PSC Training Center

OFiji Attendance (12) See attachment-1

OJICA Team (5)

Mr. Fukase-DRR, Mr. Hashimoto-ARR, Mr. Nakazawa-SSC expert, Nakamura-Consultant

Ms. Nila-National Staff

OReceived materials : None

[Agenda of the meeting] See attachment-2

[Discussion Points]

1. What is the scope of the project? (PSC/PS)

- The scope of the project is limited to “infrastructure” sector. (JICA)
- The project scope should be broader at the beginning and narrow into the specific area later on since tangible results may not be able to produce during the project if the scope is limited.

2. What is the definition of “Infrastructure”? (MoF)

- It will be defined after commencement of the project as it is not defined yet by JICA.

3. Is the project demand-driven? (MoF)

- Yes. The project activities are designed based on the results and findings from two baseline surveys conducted in Kiribati and Tuvalu between 2010 and 2012.

4. Should the PDM be made by project activities? (PSC/PS)

- No. The PDM is to be made when the project framework is confirmed between JICA and Fiji C/P.

[Others]

- All stakeholders will examine the PDM within the ministry.
 - Mr. Sitoke will assemble all the comments sent by the ministries and forward it to Mr. Emosi, Ministry of Strategic Planning.
 - After modification at MSP, Mr. Emosi will submit it to JICA by Friday.
 - Third country trainings in Fiji involve a lot of businesses, i.e. catering, transportation, and hotels.
- END

**The Project for Strengthening the Implementation Capability of
South-South Cooperation
Preliminary Survey**

ODate : 20 November 2012 (Tuesday)

OTime: 17:30-18:20

OVenue : JICA Fiji Office

OInterviewee (1) : Mr. Matsuura- Project formulation advisor to health sector

OJICA Team (5)

Mr. Hashimoto-ARR, Mr. Nakazawa-SSC expert, Nakamura-Consultant

OReceived materials : None

[Interview points]

1. Outline of the current Region-wide JICA Projects

There are 2 technical cooperation and 1 equipment provision as mentioned below;

- 1) Capacity Building of nurses: Tonga, Fiji, Vanuatu
- 2) J-PIPS Phase-2: 13 target countries (same as J-PIPS Phase-1)
- 3) Filaria Project: Equipment provision for 14 countries in the PICs.

2. The project for capacity building of nurses

- Regional workshop has been implemented since the project launched in 2010 with the participation of 40-50 nurses from 3 target countries.
- Field visit to health centers in Suva is also scheduled during the regional workshop.
- During the said workshop, progress of activities, issues they encountered during the activities, and developed materials are shared among participants.
- In order to share the experience among 3 countries, JICA satellite TV conference is also held two or three times a year with participation of some representatives of MOH in each country.

3. J-PIPS Phase-2

- 3 short term experts in the field of EPI management, cold chain maintenance, and project coordination are dispatched. They are base in Fiji and travel to target countries to hold the trainings.
- J-PIPS-2 holds annual regional training for cold chain maintenance inviting 13 target countries. 1-2 participants are selected from each country.
- In addition to the regional training, short-term experts have conducted national training in 5 priority countries, namely Kiribati, Samoa, Solomon, Vanuatu, and FSM. In order to facilitate the training course in those countries, Mr. Arther Snow from Fiji Pharmaceutical Center (FPS) was

**The Project for Strengthening the Implementation Capability of
South-South Cooperation
Preliminary Survey**

dispatched to Solomon and Vanuatu as cold chain lecturer. Likely, Ms. Liti from FPS was dispatched to Samoa as EPI management lecturer.

- The project share the training cost with the recipient countries as much as possible.

4. Difficulties in implementing region-wide project

- The system/ approach/ institution developed through the technical cooperation to Fiji is not applicable as it is; therefore, these must be converted by the recipient countries in line with the local context, referring to Fiji's experience.
- In the case of the Project for the nurses, existence of short term expert has contributed to development of tailor-made system for the country.
- On the other hand, it is also the fact that existence of experts sometimes hinders to enhance ownership of the recipient countries,
- In the case of JICA project, budget detail is hardly disclosed to the recipient countries. It also generates adverse effect on their ownership.

5. Recommendation

- Need to select countries with similar/same social background for effective implementation of the activities,

END

**The Project for Strengthening the Implementation Capability of
South-South Cooperation
Preliminary Survey**

ODate : 21 November 2012 (Wednesday)

OTime: 09:00-10:30

OVenue : Ministry of Foreign Affairs

OFiji Attendance (4) – See attachment-1

OJICA Team (3)

Mr. Nakazawa-SSC expert, Nakamura-Consultant, Ms. Nila-National Staff.

Mr. Setoki Mataitoga, Team Leader, Oversea Training, PSC

OReceived materials : None

[Interview Points]

1. MoFA's foreign policy to Kiribati and Tuvalu/ other PICs

- Domestic policies and regional policies concerning SSC: 1) Strategic framework for development, 2) Road Map of Fiji government, 3) Memorandum of Understanding concluded during the Pacific regional meeting held in 2010, 4) 42th PIF (Pacific Island Forum) communique.
- Strategic framework as well as Road Map of Fiji government defines 11 pillars for future development of Fiji and “enhancing global integration (pillar-11) “is concerned to MoFA’s responsibility.
- Fiji government has hosted regional meeting to engage with Pacific island countries, although Fiji is not be part of FORM member country as it remains suspended from it. (*) The regional meeting has been held annually hosted by Fiji government. * Fiji’s membership to FORM has been suspended since 2009.
- During the meeting in 2010, Fiji government concluded the Memorandum of Understanding (MOU) on providing cooperation between six(6) countries as follows; Nauru, Tuvalu, Kiribati, Solomon, FSM, and Marshall Islands. Under this MOU, Fiji has launched Volunteer exchange program since September 2012. South-south cooperation by Fiji government is also consistent with this political engagement.
- During 42th PIF meeting held in Auckland, NZ, leaders recognized the importance of focusing regional efforts on productive sectors where the Pacific has a comparative advantage, particularly 1) tourism, 2) fisheries and agriculture. They also highlighted the importance of 3) Education, 4) energy and infrastructure, which are believed to create an enabling environment for sustainable economic development. Strengthening human resources in infrastructure field through SSC; therefore, contributes to sustainable development of the region.

**The Project for Strengthening the Implementation Capability of
South-South Cooperation
Preliminary Survey**

2. Priority countries of MoFA, Fiji

- Based upon the MOU mentioned above, 6 countries in the PICs are the priority countries for Fiji.

3. SSC/ SSTC for Fiji

- **It is new by terminology, but the concept is widely known** in the political arena of the PICs: There are many regional offices existed for ages.
- These regional offices include the followings: PCPSD (Pacific Island Private Sector Organization), PIANO (Pacific Island Association of Non-Government Organization), PLP (Pacific Leadership Program: USP-AusAID funded), PICPA (Pacific Island Center for Public Administration: USP-AusAID funded), PIRF (Pacific International Relation's Forum-USP), SPC (South Pacific Community) etc.
- Fiji Volunteer Service falls to SSC. Under this scheme, PSC is implementation agency while MoFA is coordination agency. In launching the said service, Fiji government worked on all the necessary preparation a year ahead and concluded the MoU (Memorandum of Understanding) signed by the Prime Minister of these recipient countries, namely RMI (Marshall Island) and Nauru, on the occasion of Engaging with Pacific Leaders Meeting held in Aug. 2012. Based on this memorandum, MOA (Memorandum of Agreement) was concluded afterwards. It was September 2012 when the first batch of volunteers was dispatched to RMI.
- One of the reasons why Fiji dispatched retired teachers to RMI is that teachers do not require a lot of equipment when they teach at school: they can teach on their own without high initial cost.
- Other than these two countries above, Kiribati also expresses high interest in this volunteer scheme and currently in the process of concluding MOA. According to Kiribati government, area of expertise for the volunteers is civil engineering.
- Social background is alike in the PICs; therefore, it is pretty easy for the volunteers to fit in the society.

4. Benefit and advantages of SSC by Fiji

**The Project for Strengthening the Implementation Capability of
South-South Cooperation
Preliminary Survey**

- Although many countries in the Pacific region have achieved universal primary education which is emphasized its importance in the MDGs, quality of education is mission in many of them. In terms of quality in education, Fiji has high quality which is pretty proud of. This is one of the advantages for Fiji to initiate SSC to others. (Technical Advantage)
- SSC will wake up countries and make them realize the importance of skill development and human resource development in strategic way. (Intended Impact)
- Fiji has reputation of the “Hub” of the region for a long time and implementation of SSC will confirm it in name and in reality. It will also enhance credibility of Fiji government. (Fiji’s benefit of SSC)
- Promotion of good image/ name of Fiji to other neighboring countries through SSC may create some opportunities, i.e. sister-sister relationship with recipient country, economic/ trade cooperation such as fish in Kiribati, Pearl in Cook and Tahiti. (impact of SSC)
- Weakness of Fiji for SSC is limited financial resources.

5. Future Plan

- Understanding the need to focus more on discussion among PIC leaders on sustainable development, Prime Minister is planning to rename the regional meeting (“Engaging with the Pacific Leaders Meeting”) to “Pacific Island Development Forum” from 2013. With this change, inviting countries is to be also expanded to 22 countries and region in the Pacific. PM also desires to include those participants from the private sector and civil society to the meeting.

END

**The Project for Strengthening the Implementation Capability of
South-South Cooperation
Preliminary Survey**

ODate : 21 November 2012 (Wednesday) OTime: 10:50-11:30

OVenue : Public Service Commission (PSC) Headquarter

OFiji Attendance (1)

Ms. Asena Nasegai, Team leader, Fiji Volunteer Service Unit, PSC

OJICA Team (3)

Mr. Nakazawa-SSC expert, Nakamura-Consultant, Ms. Nila-National Staff.

OReceived materials : None

[Interview Points]

1. Outline of Fiji Volunteer Service

Scheme	Current deployment	Required Qualification (expertise)	Others (cost-sharing %)
Local Volunteer (2-year)	24 (2) *1	<ul style="list-style-type: none"> Retires (skill) graduates (degree) 	<ul style="list-style-type: none"> FJD 100/wk (50%) FJD 50/wk (50%)
Oversea Volunteer (2-year)	<ul style="list-style-type: none"> 12- RMI*2 (6: Nauru) 	RMI-Match, Eng, Social Science, Physics, Chemistry* Nauru-Primary, high school, TVET	<ul style="list-style-type: none"> Salary (50%) *3 PSC bears airfare, DSA(50%) and administrative logistics RMI bears accommodation, transportation and DSA(50%)

() plan in future

*1 There is no duplication recognized with other international volunteers, i.e. JOVCV, SV, UNV.

* 2. 8 volunteers were dispatched in Nov. 2012 to RMI on RMI's own expenses.

(5-master trainers, 3-TVET teachers, including home-economics)

*3. Salary of the volunteers varies depending on the previous profession and expertise.

i.e. in case of a retired teacher to Marshall Is, yearly payment is USD 20,000.

- Purpose of dispatching graduates as local volunteers is for them to accumulate working experiences so that qualified personnel are able to be appointed to a position in the government institution.
- If spouse and schooling kids need to come with the volunteer, RMI will bear all necessary costs for traveling. Insurance is not provided since no insurance company exists in RMI. Medical insurance in RMI is only USD5.
- Report submission is one of the requirements for volunteers and PSC expect it soon.

**The Project for Strengthening the Implementation Capability of
South-South Cooperation
Preliminary Survey**

- 86 retired teachers applied for 12 posts for RMI while 75 applied for 6 posts for Nauru.
 - There are only 3 staffs working at the FSV unit currently. This unit is established under Human Resources Department of PSC.
 - Vanuatu also expresses high interest in this scheme and informed PSC that there are 32 vacant post at primary, high school, however, no MOU signed between Fiji and Vanuatu yet.
2. Budget for Fiji Volunteer Service
- For 2011/2012, FJD 400,000 was allocated for the scheme. The budget includes 1) allowance for local and international volunteers, 2) recurrent budget, i.e. expenses for awareness workshops, admin fee, orientation fee.
 - As for 2012/2013, PSC requested the same amount of budget for the scheme and MoF will be officially announced the budget for 2013 on Thur.
3. PSC responsibility
- Other than Fiji Volunteers service scheme, PSC also provide necessary arrangement for 1) Unemployment (for age15-60), 2) foreign employment (services).
 - As for 1) above, those who need support from PSC, they are required to register at National Employment Center (NEC) and get the register number. According to their expertise or area of interest, PSC will recommend work place.
4. Others
- PSC will open new office in downtown Suva soon. Location of the office may be at Tourism Information Center just beside the Dominion House.
 - JICA requested Organizational Chart of PSC.

END

**The Project for Strengthening the Implementation Capability of
South-South Cooperation
Preliminary Survey**

ODate : 21 November 2012 (Wednesday)

OTime: 14:10-15:20

OVenue : Ministry of Education, National Heritage, Culture & Arts

OFiji side(1):

Ms. Alumeci Tuisawau, Director, Curriculum Advisory Service & TVET

OJICA Team (3)

Mr. Nakazawa-SSC expert, Nakamura-Consultant, Ms. Nila-National Staff.

Mr. Setoki Mataitoga, Team Leader, Oversea Training, PSC

OReceived materials : School break schedule (2013), Press release for launching new course, Answers for questionnaires

[Interview Points]

1. Recent Trend of Curriculum Advisory Service & TVET

- Previously curriculum and TVET section were independent and merged after 2010.
- Based on the government decision on the mainstreaming of Vocational courses in secondary schools in Feb 2012, TVET section will be independent section from Jan. 2013. Currently TVET unit has only 3 officers.
- Currently, there are 80 vocational centers in Fiji.
- MOE promotes TVET training for Form 5 student (age-11) for a week. In doing so, MOE piloted in 62 schools for the training. And remaining schools will be included in 2013 and 2014.
- Students from 12 schools (1,200 students) out of the 62 schools are sent to NTPC (National Training Productive Center) of FNU to receive basic employment skills training (BEST). MOE provide subsidy of FJD 55 for those in NTPC training.
- Remaining 50 schools (2,159 students) were provided with BEST training manuals and received the training in their respective school.
- MOU between FNU and MOE was signed on 05 Oct. 2012.
- Government tries to promote "Green TVET" which can be defined as exploration of indigenous skills and technique which are environmental-friendly.
- Focus area of the TVET policy (200) are 1) Establishment TVET school, 2) Enterprise education and one more- * need to be confirmed.

2. Possible inputs from MOE during SSC project

**The Project for Strengthening the Implementation Capability of
South-South Cooperation
Preliminary Survey**

- MOE is able to assist/provide support for curriculum development if it happens during the school holiday of Fiji. In this case, the details need to be informed in advance.
- MOE and teachers at school need to focus on the domestic matters during the school days, therefore, it should be done during the school holiday. -> See Fiji's school schedule sheet.
- After confirmation of specific area of training by JICA, MOE can provide the list of teachers in the relevant sector/area.

3. Benefit of SSC

- Fiji can learn some lessons from other countries through SSC, (national benefit)

4. Relation with FNU

- MOE provide annual budget to FNU as much as FJD 20++ million. Operational cost occupies most.
- If FNU wants to promote research activities with other neighboring countries, they have to seek approval from MOE, but otherwise, no specific procedures are recognized as there is no such case before.

5. Others

- Tuvalu is using Fiji's curriculum at school.
- The survey team (we) requested the TVET policy (revised in 2010)
- Australia requires technical personnel as many as 1,500 in the area of panel beaters.
- Local needs on fashion & design, beauty are also increasing.

END

**The Project for Strengthening the Implementation Capability of
South-South Cooperation
Preliminary Survey**

ODate : 22 November 2012 (Thursday)

OTime: 09:20-10:40

OVenue : International Labour Organization (ILO)

OInterviewee (3):

Mr. David Lamotte, Director, ILO Community Office for South PICs,

Mr. Iresh Lal, Programme Assistant, ILO Country Office (Tuvalu)

Mr. Edward Bernard, Senior Programme Assistance, ILO Country Office (Kiribati)

OJICA Team (4)

Mr. Nakazawa-SSC expert, Nakamura-Consultant, Ms. Nila-National Staff.

Ms. Shyreen Bashir, Training Advisor, Center for Training & Development, SPC

OReceived materials : None

[Interview Points]

ILO has provided assistance in 10 countries in the PICs, including Kiribati and Tuvalu.

1. Kiribati Info

- Private sector in Kiribati is more active than that in Tuvalu. Currently 1,200 memberships are registered in Chamber of Commerce (CoC): 80% are full time (active-fully paid) members and 20% are non-financial members (not fully paid). The latter receive assistance from CoC whenever it is needed.
- CoC has close link with Ministry of Commerce and has 1 permanent staff working. President and CEOs are not on the permanent duty as they are all business person.
- Small businesses have been slightly increased.
- Pacific Private Sector Organization (regional authority) organized TOT for 5 countries in 2008 and 4 local business trainers in Kiribati were trained. Although there is no institutional setting in the CoC, trainings are continuously conducted by CoC.
- In Kiribati, approximately 1,500 student graduate annually and only 500 out of 1,500 proceeds further study or get a job at the government agency (public sector) or retail store (private).
- Number of people apply for seasonal work has decreased due to high traveling (transportation) cost and mental problems,

**The Project for Strengthening the Implementation Capability of
South-South Cooperation
Preliminary Survey**

2. Tuvalu Info

- Membership to the CoC in Tuvalu is 50-60. ILO is therefore conducting baseline survey as data and information of the private sector in the outer islands are scarce and unreliable.
- Roles of CoC are to facilitate collecting market/trade information for the members, to facilitate domestic and international trade event for members, and to provide linkage with international trade organization.
- Retired seamen tend to employ in energy and construction area since they have sufficient skills.
- In Tuvalu, public sector drives the economy,

3. Common issues in Tuvalu and Kiribati

- Both Kiribati and Tuvalu recognize migration is dignity as local economy is small and little local investment. Remittance from overseas is the largest income of the government.
- Privatization of Government-owned enterprises is not beneficial; therefore, it is not really promoted.
- Access to the credit is the major issue on entrepreneurship
- Not enough role models in these countries; therefore few people want to copy and initiate new economic activity.

4. Outline of ILO activities in Kiribati

- Main activities are 1) Labor law development, 2) Youth employment in collaboration with AusAID. * AusAID also provides financial support to Nauru and PNG.
- Activity-1): Ministry of Labor (MoL) Kiribati and MoL Fiji concluded the MOU in March 2012, and Fiji MoL received labor officer from Kiribati in Nov. 2012. In Kiribati, labor-related laws, which had enacted during the colonial era, have not revised/modified.
- As a result of 1) activities, MOL Kiribati is going to establish “National Employment Center”.
- Required roles of MOL Fiji are to provide training to Kiribati officials, and to provide follow-up support/advise.
- Activity-2): ILO in collaboration with MoL Kiribati facilitates seasonal work programs for Australia and New Zealand. In doing so, ILO together with MoL has provided 1) pre-departure training and 2) returning consultation

**The Project for Strengthening the Implementation Capability of
South-South Cooperation
Preliminary Survey**

for returnees.

- ILO in collaboration with chamber of commerce and employer's organization will undertake the **"Work-placement program"** in Kiribati by which OJT is provided to student/participant for working experience.(*)
- Technical training program sponsored by AusAID will be undertaken which include 1) business skill, 2) consultation (mental), 3) training for spouse on financial management.

(*) In Kiribati, continuous effort has been undertaken to increase employment opportunities for youth such as youth employment program in 2008 and Private sector temporary work placement scheme in Sep. 2009.

5. Outline of ILO activities in Tuvalu

- Major components of ILO assistance to Tuvalu are 1) Reviewing labor law, and 2) social protection.
- For 2), ILO sent Australian and/or NZ mentors sent to Tuvalu.
- 50% or more of total employment is for oversea.

6. Benefit of SSC (from donor's perspective)

- Cheaper than sending some trainers to Australia, BKK for training.

7. Other donors activities

- AusAID provided AUD 20 million to KIT to upgrade the course in order for the courses to meet Australian standard.

8. Challenging

- ILO does not encounter any difficulty with MoL Fiji,
- Tripartite cooperation involves many stakeholders and coordination among them is the issue. To avoid confusion and complexity, ILO establishes tripartite committee in each country.

9. Recommendation from ILO

- Sector approach should be considered rather than target group approach as issues are inter-related each other.
- Providing training to young people, school leavers, and those who are unqualified at KIT, is not good investment unless exploring linkage with private employer organization.

**The Project for Strengthening the Implementation Capability of
South-South Cooperation
Preliminary Survey**

- Approach of local employment for local people is unrealistic in the small economy.

10. Others

- JICA's SSC project should have close collaboration with ILO program in order to enhance efficiency of the project activities.

END

**The Project for Strengthening the Implementation Capability of
South-South Cooperation
Preliminary Survey**

ODate : 22 November 2012 (Thursday)

OTime: 11:10-11:40

OVenue : United Nations Development Program (UNDP)

OInterviewee (1):

Ms. Karen Bernard, Programme Specialist, Disaster Risk Reduction and Recovery

OJICA Team (4)

Mr. Nakazawa-SSC expert, Nakamura-Consultant, Ms. Nila-National Staff.

Ms. Shyreen Bashir, Training Advisor, Center for Training & Development, SPC

OReceived materials : DVD, Sulu

[Interview Points]

1. Outline of UNDP Activities

- UNDP has been working on SSC in Caribbean and PICs between 2009 and 2013 (Phase-1). They are looking at Phase-2 of this program expanding to small island countries in the Indian Ocean. The budget for Phase-1 was USD 800,000.
- Phase-1 put an emphasis on policy level exchange and technical transfer, and more attention will be paid on transfer the techniques from Caribbean to PICs.

2. Lessons learnt

- Follow-up activities after trainings are essential.
In the case of the said UNDP program, 6 months after the training, evaluation team was dispatched to target countries to see how they apply the skills.
- Selection of counterparts should be paid much attention,
In the course of implementation of the program, UNDP is not directly working with Fiji government due to avoid complex negotiation, and administrative coordination. If the counterpart is the government agency, it is also required to justify if the program is consistent with the national interest or not. For these reasons, UNDP are coordinating with regional organizations, i.e. Fiji metrology center, and SPC.

END

**The Project for Strengthening the Implementation Capability of
South-South Cooperation
Preliminary Survey**

ODate : 22 November 2012 (Thursday)

OTime: 14:40-16:10

OVenue : CATD

OInterviewee (1): Ms. Mere Waganisau, Administrative assistant, CATD

OJICA Team (4)

Mr. Hashimoto-ARR, Mr. Nakazawa-SSC expert, Nakamura-Consultant,

Ms. Shyreen Bashir, Training Advisor, Center for Training & Development, SPC

OReceived materials : application form (2 types)

[Interview Points]

1. Required administrative procedure in receiving overseas trainees

• **[IMPORTANT]**

Following procedures will be taken to get an approval;

- 1) Send an official request to Permanent Secretary of CATD
- 2) PS will raise it to board of governors (5prs)
- 3) Get an approval from Board of Governors

- Board of governors is responsible authority for CATD management,
- PS is interim (tentative) director of CATD. The former director passed away in Aug. 2012 and new director will be appointed in 2013.

Unit	Prs.	Frequency of Mtg	Members
Board of Trust	3	Twice / year	<ul style="list-style-type: none"> • Minister of Women, • Chief from Marawata • Head of Fijian Trust Fund
Board of Governors	5	Every quarter*	n/a
Director Included in BoG	(1)	n/a	Currently PS is interim director

- Next meeting will be scheduled in 2nd week of December 2012.

- The following meeting will be scheduled in April, 2012.

(source: Interview result)

• **[IMPORTANT]**

It should be noted that the project framework/plan, specific request to CATD, i.e. appointment of lecturers, preparation of teaching materials, development of tailor made training course, should be clearly described in the official letter to CATD.

**The Project for Strengthening the Implementation Capability of
South-South Cooperation
Preliminary Survey**

2. Financial status of CATD

- CATD has received the grant from Ministry of I-Taukei: FJD 527,500 (2011 and 2012), FJD 900,000 (2010).
- No fund/ grant from other organization has provided to CATD.

3. Fee structure

Item	Fee (FJD)/day
Venue (conference room)	55.00
Accommodation	20.00
Meals (B/F and Din)	17.00
Coffee break	7.00
Lecturer	Confirming

(source: CATD)

- Lectures and materials should be prepared/arranged by training organizer (JICA/ PSC)

4. Outline of CATD trainings

- Tuition for long term training (1 year) is FJD 400.00. Blanket, pillows, Linens, and tool box can be brought back to the village after training.
- Minimum requirement of applicants is “completion of Form 4 (age 17)”.
- Interview will be conducted in 14 provinces during November based on specific criteria provided by CATD.
- Main training courses for trade certificate are 1) carpentry and joinery, 2) plumbing and ship metal, 3) metal welding, 4) Automobile engineering. 4 lecturers are teaching each course respectively. Student ratio against teacher is 10-15 students per teacher.
- School break is 2 weeks in Jun and 1 month in December-January. (Jan-Jun: 1st semester, July-December: 2nd semester)
- Trade certificate will be provided after completion of training: students have to sit in and pass the exam for trade certificate which is the same as the one in FNU. This trade certificate is recognized in Australia and NZ.
- CATD will open new course: leadership and entrepreneurship.

**The Project for Strengthening the Implementation Capability of
South-South Cooperation
Preliminary Survey**

- The course will be taught by lecturers (man and woman) who have business experience. It will offer 3 months face-to-face lectures and another 3 months for individual learning by starting new business with support from parents. 6 months after the completion of theoretical training at CATD, lecturers will visit the students for monitoring. If the business is successful, the relevant student will be certified.
 - Trainees can also receive the business training for a week.
5. Advantages of CATD
- Training Fee (Tuition) is cheapest (Economic advantage)
 - Deal with drop-out students (technical advantage)
6. Others
- CATD was constructed by German assistance (Hansel Foundation) firstly in Lami, Fiji, and moved to the current site.
 - CATD is the 8th school recognized (May 2012) by Fiji high education commission, out of 86 vocational schools in Fiji.
 - Leadership training will be held for indigenous chiefs in 2013.
 - **[IMPORTANT]**
If training is conducted at CATD, it is recommended to hold it during the school break.

END

**The Project for Strengthening the Implementation Capability of
South-South Cooperation
Preliminary Survey**

ODate : 23 November 2012 (Friday)

OTime: 09:05-10:10

OVenue : Prime Minister's Office

OInterviewee (2):

Mr. Naipote Katonitabu, Acting Deputy Secretary

Ms. Pereeza Ali, Economic planning officer

OJICA Team (4)

Mr. Hashimoto-ARR, Mr. Nakazawa-SSC expert, Nakamura-Consultant,

Ms. Shyreen Bashir, Training Advisor, Center for Training & Development, SPC

OReceived materials : None

[Interview Points]

1. Why Fiji for SSC?

- EWPL (engaged with pacific leaders) meeting hosted by Fiji government highlight the SSC program.
- It noted that 1) Fiji is more developed, 2) Fiji has good relationship (strong solidarity) with PICs, 3) Fiji has responsibility for other island even after suspension of membership at FORUM.
- SSC is also noted to pillar 11 of the Charter: promote aid for trade. (i.e.) Assignment of roving ambassador
- Fiji also the member of Melanesian Sphere Group (MSG). For those member groups of MSG, no duty/tariff is required for the commodities including labor mobility i.e. FVS. In relation to this MSG, PNG is requesting assistance from Fiji in mining field.

2. Benefit of SSC to Fiji

- Business opportunities are increased during the project, esp. trainings,
- It enhance local expertise by exchanging knowledge, experience, and skills between Fiji, JICA experts, and participants,
- Employment opportunities for retired officers increase

3. Advantages of Fiji for SSC

- Geographical location of Fiji
- Sufficient human resources,
- Sufficient expertise in various fields such as agriculture, fisheries, and hospitality,
- Similar/alike culture with other PICs: if participants go to developed

**The Project for Strengthening the Implementation Capability of
South-South Cooperation
Preliminary Survey**

countries for further training, sometimes they have to simplify the concept to make it accommodate in the local context.

4. Disadvantages/ weaknesses of Fiji for SSC
 - Insufficient financial resources
 - Still lots of issues to be solved locally
5. Possible inputs from PM's office
 - Administrative logistics can be provided (in-kind)
 - Immigration issues will be accommodated although VISA problem is not recognized with other neighboring countries.
6. Others
 - Under the Fiji government, Aid Coordination Committee is established. The committee is chaired by MOF and composed of a representative from MoF, PM's office, PSC, Strategic Planning, and MoFA.
 - They will get together monthly and share what's happening in Fiji.
 - EWPL meeting will be renamed in 2013 and invite private sector and civil society; security (for UN peacekeeping), trade, good governance, environment.

END

**The Project for Strengthening the Implementation Capability of
South-South Cooperation
Preliminary Survey**

ODate : 23 November 2012 (Friday)

OTime: 10:20-11:20

OVenue : Ministry of Strategic Planning

OInterviewee (7): -see attachment-1

OJICA Team (4)

Mr. Hashimoto-ARR, Mr. Nakazawa-SSC expert, Nakamura-Consultant,

Ms. Shyreen Bashir, Training Advisor, Center for Training & Development, SPC

OReceived materials : DVD, Sulu

[Interview Points]

1. Ministry of strategic planning

- Ministry of strategic planning became independent in 2009 from the former MOF.
- Main role is 1) to formulate economic development plan and sector strategy, 2) to assist government's policy making, 3) coordinate capital project implemented under the Public investment program.
- It has 5 year development plan (2010-2014)

2. International / external policy of Fiji

- It focuses on trade,
- Look north policy: Fiji is currently focusing on strengthening bi-lateral relations with Asian countries.
- Emphasis has been shifted from Australia, NZ and USA to Asia, Africa and South America to enhance economic status of Fiji.

3. Benefit of SSC to Fiji

- Trade and employment opportunity will increase,
- Upgrade skills through utilization of HRs for trainings
- Increase business opportunity during the trainings,

4. Possible Impact of SSC

- Strengthen solidarity (political/social)
- Increase/strengthen the credibility of Fiji (political)
- Deepen cultural understanding (social)
- Contribute poverty reduction (Social)
- Increase access to the market (including labor) (economic/ social)

**The Project for Strengthening the Implementation Capability of
South-South Cooperation
Preliminary Survey**

5. Advantages of Fiji

- Fiji has sufficient skills and experience in various areas, including metrology.
- Fiji has good financial management system

6. Disadvantages of Fiji

- Financial resources is limited

7. Others

- When Aid coordination committee meeting is held, Director (who we met during this interview) will attend if PS is on another duty.
- There is no comment for the proposed PDM.

END

**The Project for Strengthening the Implementation Capability of
South-South Cooperation
Preliminary Survey**

○Date : 23 November 2012 (Friday)

○Time: 11:40-12:10

○Venue : Fiji National University (FNU)

○Interviewee (3)

Mr. Joji Makau Misaele, Head of School, mechanical faculty

Mr. Salabogi Mavua, Acting dean of administration,

Dr. Anisim Swamy, Acting dean, academic

○JICA Team (4)

Mr. Nakazawa-SSC expert, Nakamura-Consultant, Ms. Nila-National Staff.

Ms. Shyreen Bashir, Training Advisor, Center for Training & Development, SPC

○Received materials : FNU Booklet, educational flow chart

[Interview Points]

1. Minimum entry requirement

- Certificate 4 (Trade certificate)
 - Completion of Form-6 (year 12),
 - Minimum 75 attendance
- Diploma
 - Passed Form-6 (year 12) and minimum 250 marks required
- Trade certificate is recognized in Australia and NZ.

2. Trainings at the former FIT (FNU)

- FNU can offer 1) Short-term refresher training, 2) long term (1year) training for trade certificate, 3) long term trainings (2yr) for diploma, and 4) higher level training for degree, which will be introduced from 2013.
- On top of these, tailor-made training course can be arranged for specific area,
- There is also potential of collaboration with retired trainers/ teachers for FTCTP.
- It should be noted that TOT or assigning teachers from Fiji to those recipient countries are much economical.
- Training for trade certificate is 1 year (12 months) course starting from January till December with 5 terms (5 学期制: 8 weeks/term). OJT for three weeks offers between terms.

3. Training for Kiribati and Tuvalu

**The Project for Strengthening the Implementation Capability of
South-South Cooperation
Preliminary Survey**

- Short term training can be offered in collaboration with the NTPC (National Training Productive Center: the former TPAF), i.e. utilizing training curriculum and lecturers.
Long-term training course for the trade certificate can be divided into 3 blocks if students can only attend the class on a part-time basis.
4. Best Timing of the FTCP
- Busiest time of the year is the beginning of January.
 - In the middle of year will be the best timing to hold oversea trainings as number of students tend to decrease during the period.
5. FNU's own SSC
- FNU concluded the MOU with National University of Samoa and plans to dispatch 8 officers/teachers in team to Samoa to review the TVET-related program.
 - FNU is also planning to dispatch lecturers to Samoa if training needs are confirmed, or to receive Samoan officers/teachers to FNU for further upgrading their skills.
 - Solomon and Vanuatu also show great interest in this academic exchange program.
6. Others
- **APTC (Australian Pacific Training college)**; AusAID sponsored program; is offering approximately 6-month training course for carpentry certificate III to 16 students from Kiribati. The training will be held in Nadi in December 2012. Training for plumbing is still under development.
 - The said training offered by APTC is provided as a pathway for KIT students who have completed Australian Certificate II at KIT.
 - Some mechanical equipment in automotive area was provided by French government.
 - FJD 40 million is allocated to FNU for 2013.
7. Requested document
- Three years budget allocation details from MOE to FNU.

END

**The Project for Strengthening the Implementation Capability of
South-South Cooperation
Preliminary Survey**

ODate : 26 November 2012 (Monday)

OTime: 14:30-15:10

OVenue : Ministry of Finance

OInterviewee (1):

Mr. Robert Sovatabua, Economic Planning Officer, MoF

OJICA Team (4)

Mr. Hashimoto-ARR, Nakamura-Consultant, Ms. Nila-National Staff of JICA

Ms. Shyreen Bashir, Training Advisor, Center for Training & Development, SPC

OReceived materials : None

[Interview Points]

1. Acknowledgement of SSC

- SSC is new concept but MoF has already been aware of it through other developing partners' projects, such as ILO.

2. Advantages of Fiji to SSC

- Development stage is much higher than other PICs,
- Trade relationship and trade environment varies,
- Many external organizations have their base in Fiji: Fiji is the hub of the region,
- Cohesive environment with other PICs,

3. Weaknesses of Fiji to SSC

Will be confirmed by MoF through Mr. Robert later.

4. SSC for the People of Fiji

- Concept of SSC is harder to be understood by the people in Fiji,
- Therefore, it is necessary to disseminate several information about engagement of GPF through SSC,
- In doing so, outputs of the Project should be visualized in order for the local people to understand them easier,

5. Possible input from MoF to SSC

- Without any tangible results of the FTCTP, possible input from MoF cannot be decided,

6. Possible impact of SSC

**The Project for Strengthening the Implementation Capability of
South-South Cooperation
Preliminary Survey**

- He is not at the position to answer this question; therefore, he will liaise this to the boss and get back to us later.
- The impact presently is on a very small scale and through the implementation of this Project, it will have a bigger impact.

7. Budget request and approval procedure to MoF

- Basic requirement for the budget approval is if the relevant project is conducted/ will be conducted in accordance with the government policy, MoU or MoA.
- However, if it is donor-funded project, different procedure should be undertaken.
- **[IMPORTANT]**

Since this is totally a new project and there is no budget secured by PSC, it has to write to the Cabinet's office for the endorsement of budget for 2014. Details will be confirmed by Mr. Robin later.

END

**The Project for Strengthening the Implementation Capability of
South-South Cooperation
Preliminary Survey**

ODate : 27 November 2012 (Tuesday)

OTime: 11:20-12:10

OVenue : Australia High Commission

OInterviewee (1):

Ms. Etita Morikao, Assistant Program Manager, (Tuvalu Aid Program)

OJICA Team (4)

Mr. Hashimoto-ARR, Nakamura-Consultant, Ms. Nila-National Staff of JICA

Ms. Shyreen Bashir, Training Advisor, Center for Training & Development, SPC

OReceived materials : None

[Interview Points]

1. Australia's Aid Assistance to Tuvalu

- 3 development priorities are recognized: 1) good governance;
2) Education & HR development; and 3) climate change.

1) Support for strengthening the education system

- Under an agreement, AusAID will provide the fund, equivalent to AUD 3.6 million, to UNICEF for technical assistance in the educational sector in Tuvalu. The project will be launched in March 2013.
- UNICEF will assist Tuvalu government for strengthening their education system from early childhood education to class 8 of the primary education. * As for Tuvalu's education system, see below.

[Educational System in Tuvalu]

- Primary education: From Class 1 to Class 8 (15-year),
- Secondary education: Form 3 to Form 6
- High education: Form 7

2) Provision of scholarship

- From 2012, AusAID also starts providing two types of scholarships to those who seek further education at universities such as bachelor, master and post-graduate: Scholarships to Australian university/college and to universities in the region are provided.
- For the first semester, 4 students received the award to Australia and other 12 to regional university, and the scholarship for both types increased in number for the second semester: 6 to Australia and 18 to regional.
- These scholarships will be provided for a maximum of three years.
- Once AusAID receives the application form through Tuvalu government,

**The Project for Strengthening the Implementation Capability of
South-South Cooperation
Preliminary Survey**

these forms are sent to SPEA (South Pacific Educational Assessment) in Suva, Fiji for selection.

- Minimum academic requirement is 300 marks in all subject for university applicant and 250 marks for TVET related applicant.
- The awarded student is obliged to remain and work in the country for two (2) years after the training.
- Training office of Tuvalu is the contact person of AusAID scholarship.
- Follow-up activities of the graduates are not fully conducted.

3) AusAID commitment to TVET sector in Tuvalu.

- Although AusAID received a request from Tuvalu government in 2010 with regard to the technical assistance in the TVET sector, it was not approved by AusAID as further and decent analysis was required before commencement.
- AusAID has not really committed itself in the TVET sector in Tuvalu except the following support.
- AusAID provides equipment and tools to those dropped-out students who shifted from formal education to vocational education at Form 4 of the secondary education. These tools are including tools for agriculture, home economics, and carpentry.

2. Other donor/ organization support to the TVET sector in Tuvalu

- Instead of AusAID, APTC (Australia and Pacific Technical College) has been involving a lot in TVET Sector in the Pacific. APTC currently has campus in Fiji, Solomon Is, Samoa and PNG.
- 17 students from Tuvalu completed the APTC training for automobile and hospitality in Fiji and all were certified.
- APTC has two faculties/schools: School of trade and technology, and school of hospitality.
- Many of APTC trainees were absorbed either in the public sector or in the private sector after the training.
- Budget allocation from AusAID to APTC between 2007 to 2011 was AUD 149.5 million.

3. Vocational school in Tuvalu

- TMTI (Tuvalu Maritime Training Institute) is only the school for TVET;

**The Project for Strengthening the Implementation Capability of
South-South Cooperation
Preliminary Survey**

however, it is only for boys. There is none for girls.

- Vocational schools are basically attached to the secondary schools.
- In order to expand the area of techniques covered by vocational schools, the government tries to revise the school system.

4. Others

- **[IMPORTANT]**
Information of unsuccessful students for the APTC trainings will be collected at Ms. Katarina, Director of education of MOE, or Ms. Pene of South Pacific Board for Educational Assessment (SPBEA).
- The manager of AusAID country support is based in Fiji instead of in Tuvalu, while Kiribati country managers are based in Australia High Commission in Kiribati.

END

**The Project for Strengthening the Implementation Capability of
South-South Cooperation
Preliminary Survey**

ODate : 27 November 2012 (Tuesday)

OTime: 14:20-16:20

OVenue : JICA Fiji Office

OAttendance (2):

Mr. Setoki Matitoga, Team Leader, Oversea Training, PSC

Ms. Shyreen Bashir, Training Advisor, Center for Training & Development, SPC

OJICA Team (4)

Mr. Fukase- DRR, Mr. Hashimoto-ARR, Nakamura-Consultant, Ms. Nila-National Staff of JICA

OReceived materials : Network of Private and Public Sector Training Agencies Directory

[Agenda of the Meeting]

1. Interim report on the result of evaluation (presentation made by Nakamura)
2. Q & A
3. Briefing of the draft R/D
4. Comments and feedbacks on the draft R/D

[Discussion Points]

1. Advocacy and Initiatives undertaken by PSC on SSC
 - The project was included to the PSC's cooperate plan for 2013 as one of the new initiatives. It will contribute to organizational sustainability.
 - PSC also made presentation on SSC to 52 participants from PICPA (Pacific Island Center for Public Administration) of USP on last Friday (24/Nov/2012).
2. Financial Sustainability
 - According to the previous draft of R/D, PSC is required to bear 10% of total expenses of the third country training; however, without any clear scope or vision of the training, PSC is not able to estimate the budget size and scale.
 - PSC needs to confirm how it would share the Project cost and whether or not they could pay in-kind since 10% of the total expenses for the training cannot be borne by PSC within its annual budget. Therefore, the Total budget for the project should be shared with PSC before they could make any commitment on cost sharing for this Project.
3. Implementation Structure

**The Project for Strengthening the Implementation Capability of
South-South Cooperation
Preliminary Survey**

- PSC is not able to afford to appoint 2 permanent officers for this project due to limited human resources in the PSC. PSC, similar to other line ministries, has not recruit new employees this year due to the recent public spending cuts done by the government.
- The officers have normal and daily duties assigned by the PSC. In such situation, engaging with the new project will be additional duties and they are unable to focus on the project activities.
- Therefore, PSC requests JICA to employ PSC officers as the project counterparts during the project period or to employ a project secretary for logistical work of the project.

4. Training Target (Appendix-2)

- According to the results of baseline data survey in 2010 and 2012, training opportunities to be provided to those who are fluent in English or have basic-English speaking skill as well as those who had learnt a basic theory of the relevant subject at schools.
(Most of the time, they belongs to new graduates' category. Due to limited labor market and small economy, employment is not secured for them even after completion of the training.)
- **[IMPORTANT]**
In other words, accesses to the trainings for those who have skills and work experiences in the specific areas are extremely limited.
- Therefore, one of the potential training targets is those who have limited access to the trainings. In case of inviting them, special arrangement should be made such as assignment of interpreter, translation of the documents from English to Tuvaluan language.

5. Other modification requests from PSC

- In appendix-2: Main Points Discussed, "the pillar 11" should be indicated in the paragraph of "1. Position of SSC in Fiji".

END

Stakeholders	PSC	MOFA	MOE	MOF	Strategic Planning	PM Office	JICA's
Answers to Questionnaire			Yes	Yes	Yes	Yes	
1 Common issues in the PICs							
					Vulnerable and in isolation from major market	Good governance, trade, security, environment pollution and labor mobility	<p>Vulnerable and in isolation from major market Lack of Skilled personnel particularly in infrastructures supported by the Japanese government</p> <p>Limited private sector activities. Limited availability of opportunities to strengthen capacity of individuals.</p> <p>Capable human resources don't stay in the country, since immigrant work is the source of national income.</p>
2 Name recognition of SSC/SSTC							
Concept	Widely known	Widely known	New	Relatively New	Some	Known	-
Terminology	Relatively new	Relatively new	New	Relatively New	New	New	-
3 SSC value/ benefit to Fiji							
Technical	-	-	Opportunity to learn lessons from other countries	- Can be the knowledge hub in the region. - Further capacity development of those involved.	Upgrade skills through utilization of HRs for trainings	Exchange local expertise with trainees	- Teaching skills will be upgraded. - Assets which were supported by the Japanese government.
Social	-	-	-	Promote mutual learning.		Increase employment (in the case the Prj will hire retirees as lecturers)	Both Fiji and beneficiary countries can understand cultural differences and similarities each other. Beneficiary countries' capacity will be developed.
Economic	Increase business opportunities during the training	-	Increase business opportunities during the training		Increase business opportunities during the training	Increase business opportunities during the training	Increase business opportunities during the training

Political	-	Fiji will be recognized as the "Hub" of PICs in name and in reality.	-	Fiji will realize the African proverb: If you want to go fast, go alone. If you want go further, go together."	Improve diplomatic relations and solidarity among PICs.		Staus of Fiji as the "Hub" in the pacific is established.
	-	Enhance credibility of Fiji government among PICs.	-	Increase country ownership of the development agenda.	Enhance credibility of Fiji government among PICs.	-	Recognition in both Fiji and PICs will be raised. SSC is relatively more appealing to both govts.
	Financial						
4 Strengthes of Fiji in SSC							
Technical	Educational institutions are well/more developed in Fiji	Quality of education is relatively high.	Quality of education is relatively high.	Development stage is much higher than other PICs.	Sufficient experience and expertise on many areas	HR is sufficient in various areas: fishery, agriculture, hospitality etc.	- Technologies and practices in Fiji will be more applicable to PICs. - Have comparative advantages in each technical field.
			Skills trainings in trades,i.e. automotive, carpentry, cookery, agriculture, teaching.			Sufficient volume of modern infrastructure for the host country; hotels, transportation, services	TVET related educational experiences have been accumulated through JICA assisatnce. Fiji already has a reputation through Fiji Volunteer Services. Both the Fijian government and beneficiary countries recognize the value, which can be promoted to international community.
Social	Similar social background	Similar social background		Cohesive environment with other PICs		Geographical location of Fiji / Similar social background	Socially, the spirit of SSC is woven in the culture of Fijian people. * As future potential, if Fiji successfully shift to democracy, Fiji's mediating and coordinating policy of different ethnics would be promoted. Government stakeholders of Fiji recognizes responsibility of Fiji to support PICs. Geographically Fiji is the Hub of pacific region.
Economic				Trade relationship and trade environment varies.			- Necessary equipment/materials can be purchased relatively at a low cost. - Relatively less expensive compared with trainings in Japan (if WITHOUT considering capacity development part)*

	Political				Many external organizations have their base in Fiji: Fiji is the hub of the region.		One of the members of Aid Coordination Committee; information can be shared.	- Strong leadership toward regional integration as the Hub of the PICs - Fiji is in a better position to represent the voice of PICs in international community. - Government institutions are interested in SSC.
	Financial							Many development partners are based in Fiji (access to the assistance is much easier to other PICs).
5	Weaknesses / Disadvantages of Fiji in SSC							
	Technical							Capacity to organize the knowledge is unknown, particularly non-JICA-assets.
	Social						Lots of issues should still be addressed locally.	SCC cannot get fully support from the Fiji citizen as Fiji is still receiving support. Engagements are implemented without clear awareness of SSC; e.g. Fiji Volunteer Services. Lack of a government system to review the effects of SSC engagements.
	Economic							Resources mobilization is limited, particularly for Third Country Training Programmes.
	Political							It is still in the process of democratization. Military rule is significant drawback when it comes to the image of a country. Foreign assistance is limited. There are certain Pacific countries which are close socio-development status as Fiji. Handling dignity of such countries needs careful handling.
	Financial		Financial resources are limited.		Financial resources are limited.	Financial resources are limited.	Financial resources are limited.	Contribution of SSC to national interest is not really recognized.
6	Possible inputs to SSC							
		- Collaboration with FVS scheume for following up - Administrative coordination	Coordination between PSC and recipient countries through high commisions	Provide HRs for trainings and curriculum development	In order for MoF to see the possibility of future input, tangible results should be created first.		Coordination among the team members	-

7 Intended Impact							
Technical							Skilled personnel/technicians will increase.
Social	Trainees will contribute to social betterment.	Create some opportunities to local administration, i.e. sister-sister relationship.		Promote greater sustainability as the project is adapted to the local context.	Deepen cultural understanding among PICs.	Increase pro-Fiji people/citizen outside the country.	Reduce poverty, unemployment in PICs.
					Improve poverty in the PICs.		Develop capacity of Fiji in terms of SSC.
Economic							If trades and investments are promoted, these will enhance market diversification (though the share would be small).
Political	* Bilateral relationship with other PICs will be strengthened. * SSC will promote regional integration.	PIC government realizes the importance of skill development and human resource development.			Improve diplomatic relations, credibility, and solidarity among PICs.	Enhance and enrich bilateral relations in the political, economic, social and cultural context.	- Improve international relations among Fiji, PICs and Japan. -If the engagement is found to be effective the results can appeal to various aid coordination agendas such as Global Partnership, Post 2015, Rio+20, which mainstream SSC but in many cases which details are being developed.
Financial							If achievement of SSC is recognized among stakeholders, budget allocation to SCC may increase.
8 Existing development partner							
International Organization	UNDP-UNV to FVS unit (Dec. 2012~)	None	Several	None	None	None	-
Bilateral organization	JICA/JOCV/SV	None	AusAID	None	None	None	-

Other donors cooperation in the area of SSC or SSTC

- 1 ILO- Ministry of Labour: Fiji will assist PNG on the review and update of its OH&S law, system, structures and capacities;
- 2 ILO-Ministry of Labour: Fiji provide technical assistance and Labour Inspections to the Government of Kiribati which will see the encouraging of knowledge exchange and will aid Fiji Officials as they learn from their success, failures and challenges in the emulation of the model in an LDC; and
- 3 JICA-ILO (Waste Management) : Fiji promotes practical collaborative actions between waster collectors and the community for establishing safety and efficient waste collection systems is also being pursued in Fiji and PNG. City councils in Fiji and PNG will manage their city wastes using the WARM (Work Adjustment for Recycling and Managing Waste) training manual. The project aims to improve the safety, health and efficiency of waste collection in partnership with the people Fiji and PNG, ILO's Green Jobs Initiatives and JICA's initiatives to promote 3R (reduce, reuse and recycle) wastes.

5. 収集資料リスト

Materials Received During the Survey			
20.Nov.2012-28.Nov. 2012			
#	Date	Name of Materials	Source
1	20-Nov	Fiji Volunteer Service Handbook	PSC
2	20-Nov	Fiji Volunteer Service Brouchur	PSC
3	21-Nov	MOU with 6 countries in the PICs	MOFA
4	22-Nov	Training Application Form for 1 year course	CATD
5	22-Nov	Training Application Form for Leadership & Entrepreneurship	CATD
6	22-Nov	Overall Progress Report on SSC b/w Pacific & Caribbean	UNDP
7	22-Nov	Looking South Across the Oceans (DVD)	UNDP
8	23-Nov	PSC Structure Chart	PSC
9	23-Nov	FNU Academi Structure (flow) chart	FNU
10	23-Nov	List of Vocational Schools in Fiji (May. 2012)	MOE
11	23-Nov	Policy in Establishment and Operation of Vocational Schools	MOE
12	23-Nov	Brief on Fiji Government Budget Announcement	JICA Fiji Office
13	23-Nov	FNU Booklet	FNU
14	27-Nov	Network of Private and Public Sector Training Agencies Directory	PSC

6. 参考資料リスト

参考資料リスト

1. 対象国情報

(1) フィジー諸島国

National Council for Building a Better Fiji (2008), Draft Peoples Charter for Change, Peace & Progress & the State of the Nation and Economy Report

Ministry of National Planning (2009), A Strategic Framework for Change

Ministry of National Planning (2009), Road Map for Democracy and Sustainable Socio-Economic Development (2009-2014) - A better Fiji for All-

(2) キリバス共和国

Government of Kiribati (2012), Kiribati Development Plan (2012-2015)

Government of Kiribati (2008), Kiribati Development Plan (2008-2011)

National Statistics Office (2006), Analytical Report on the 2006 Kiribati HIES

(3) ツバル

Economic Research and Policy Division, Ministry of Finance, Economic Planning and Industries (2005), Tekakeega II: National Strategy for Sustainable Development (2005-2015)

Ministry of Finance, Economic Planning & Industries (2006), Household Income and Expenditure Survey (HIES) 2004/2005

2. 我が国援助政策

外務省(2010)、対フィジー諸島共和国 事業展開計画

外務省、ODA 国別資料「フィジー」

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/kuni/11_databook/pdfs/07-12.pdf>

外務省(2012)、対キリバス共和国 国別援助方針

外務省、ODA 国別資料「キリバス」

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/kuni/11_databook/pdfs/07-01.pdf>

外務省(2012)、対ツバル 国別援助方針(案)

外務省、ODA 国別資料「キリバス」

< http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/kuni/11_databook/pdfs/07-05.pdf>

3. 地域戦略

Pacific Island Forum Secretariat (2004), Pacific Plan: for strengthening Regional Cooperation and Integration

Pacific Island Forum Secretariat, Pacific Plan Annual Progress Report 2011

<<http://www.forumsec.org/pages.cfm/newsroom/publications/pacific-plan-progress-reports.html>>

4. フィジー南南協力関係機関資料

Fiji National University (FNU) (2009), The Fiji National University Decree 2009 (Decree No. 39 of 2009)

FNU, Fee structure <<http://www.fnu.ac.fj/newsite/>>

Public Service Commission (PSC) (1999), PSC Act

PSC, Public Service Human Resource Training Policy

PSC (2009), National Employment Centre Decree 2009 (Decree No. 54 of 2009)

Australia- Pacific Technical Collage (APTC) (2011), Annual Report and Plan

CATD, training broacher

5. 南南協力資料

国際協力機構（JICA） Fiji Office (2012), Business Trip Report on South-South Cooperation to Kiribati

JICA Fiji Office (2011), Report on the Preliminary Survey Mission Conducted on Kiribati Island (Nov 16-23, 2010) & Tuvalu on Feb 22-24, 2011

JICA Fiji Office (2012), Kick off meeting presentation slides

JICA (2009), JICA's Support for South-South Cooperation

JICA (2012), Scaling up South South and Triangular Cooperation

山田真美 国連開発計画 南南協力スペシャルユニット、南南協力とは－開発のための効果的なツールとして(プレゼンテーション資料)

6. TVET 資料

Asian Development Bank (ADB) (2009), Good Practice In Technical And Vocational Education And Training

UNESCO (2012), General Report: Third International Congress on Technical and Vocational Education and Training On “Transforming TVET: Building skills for work and life” Shanghai, People’s Republic of China 14 to 16 May 2012

<http://www.unesco.org/new/fileadmin/MULTIMEDIA/HQ/ED/pdf/Final_General_Report_English.pdf>

UNESCO (2012), Shanghai Consensus: Recommendations of the Third International Congress on Technical and Vocational Education and Training ‘Transforming TVET: Building skills for work and life’ Shanghai, People’s Republic of China 14 to 16 May 2012

<<http://www.unesco.org/new/fileadmin/MULTIMEDIA/HQ/ED/pdf/concensus-en.pdf>>

7. 他ドナー資料

AusAID, < <http://www.ausaid.gov.au/countries/pacific/Pages/home.aspx>>

AusAID (2008), Annual program performance report: Republic of Kiribati

AusAID(2009), Reitaki Joint Report on the Kiribati-Australia Partnership for Development: Annual Talks 2011

AusAID (2012), Kiribati TVET Sector Strengthening Program – Phase I: Annual Performance Assessment, 2011

ECONOMIC AND SOCIAL COMMISSION FOR ASIA AND THE PACIFIC (ESCAP) / Pacific Operations Centre (2007), Improving Employment Opportunities in Pacific Island Developing Countries: Small Island Development State Series, No.1

<<http://www.unescap.org/epoc/pdf/SIDS-series-01-Improving-employment-opportunities-PIDC.pdf>>

International Labor Organization (ILO), Sub-Regional Programme on Education, Employability & Decent Work for Youths in the Pacific Island Countries

<http://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---asia/---ro-bangkok/documents/publication/wcms_116223.pdf>

ILO (2010), Decent Work Country Programme Tuvalu (2010-2012)

ILO (Strengthening Labour Market Information and Analysis in the Pacific through Regional Partnership and Capacity-building

<http://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/@asia/@ro-bangkok/documents/projectdocumentation/wcms_120564.pdf>

World Bank, Art of Knowledge Exchange

<http://wbi.worldbank.org/wbi/Data/wbi/wbicms/files/drupal-acquia/wbi/The_Art_of_Knowledge_Exchange_revised.pdf>

8. 類似案件資料

JICA (2006)、サモア技術職業教育訓練強化計画実施協議報告書（含む 事前評価報告書）

Fiji Meteorological Service (2011), Report on the Basic Forecasting Training Course

Fiji Meteorological Service Training Center (2012), Calibration, Maintenance and Repair of Meteorological Instruments and Equipment

JICA (2007)、アフリカにおける職業・産業人材育成（TVET）：変化する支援環境と人材需要への対応

